

令和 7 年度
予算の概要

∞ 海田町



目次

一般会計

1	予算編成方針	4
2	財政規模	4
3	主要事業の概要	6
4	歳入の概要	21
	自主財源と依存財源	22
5	歳出の概要	40
	目的別歳出予算	40
	性質別歳出予算	47

介護保険特別会計

1	予算編成方針	65
2	財政規模	65
3	主な事業	66
4	介護給付費の適正化への取組	66
5	歳入の概要	67
6	歳出の概要	72

国民健康保険特別会計

1	予算編成方針	56
2	財政規模	56
3	主な事業	57
4	財政健全化への取組	57
5	歳入の概要	58
6	歳出の概要	62

後期高齢者医療特別会計

1	予算編成方針	76
2	財政規模	76
3	歳入の概要	77
4	歳出の概要	80



一般会計

1. 予算編成方針

「10年後、誰もが憧れるまち」へ「住みたい 住み続けたい 帰ってきたい まち」を目指し、各種施策を推進する予算としました。

物価高騰対策については国の経済対策と連動しながら、令和7年度当初予算と令和6年度補正予算を一体として対応を図りました。また、新たな歳入確保策や事務事業評価による事業見直しを行うなど、行財政改革の視点を持って予算を編成し、持続可能な行財政運営を行えるよう、財務体質の健全化にも取り組みました。

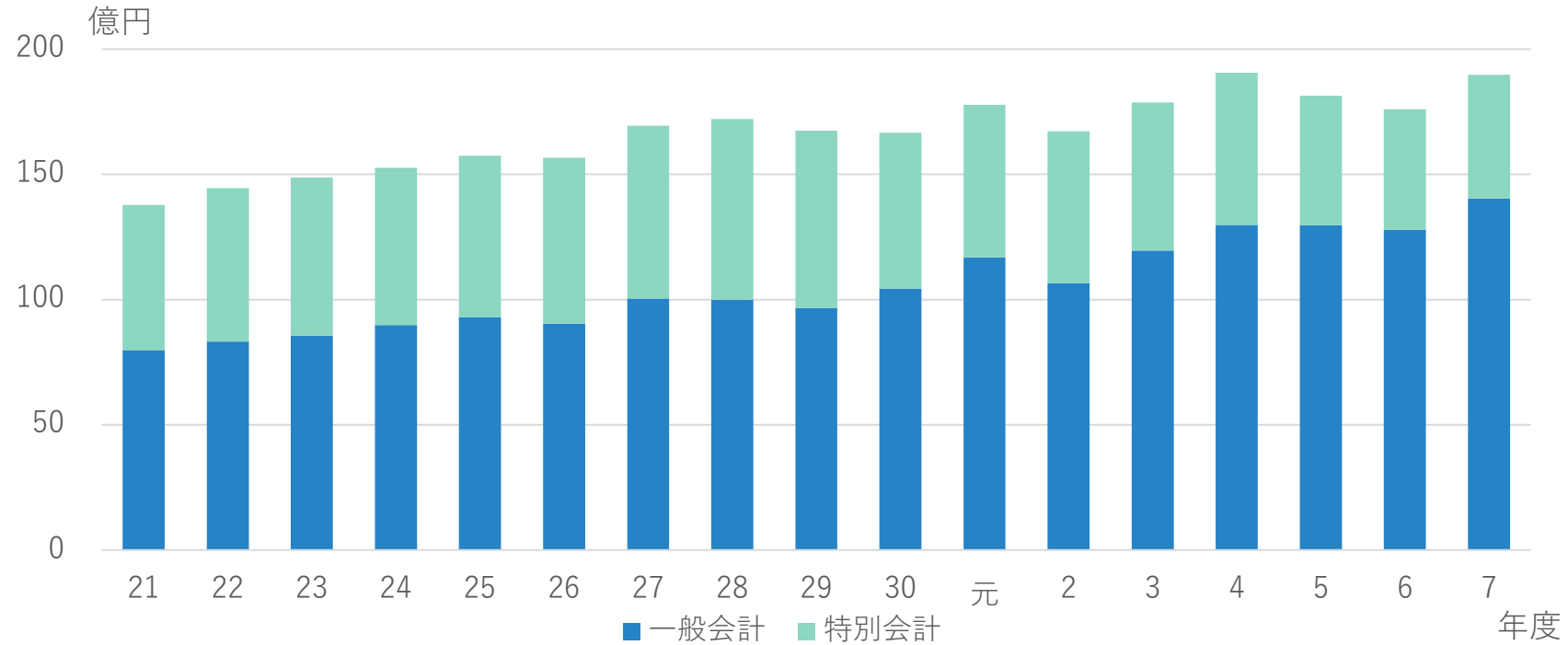
2. 財政規模

【会計別予算額】

(単位：千円，%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
一般会計		14,041,000	12,796,000	1,245,000	9.7
特 別 会 計	国民健康保険	2,248,954	2,086,624	162,330	7.8
	介護保険	2,175,612	2,225,142	△ 49,530	△ 2.2
	後期高齢者医療	510,837	495,871	14,966	3.0
計		18,976,403	17,603,637	1,372,766	7.8

【予算規模の推移】



【一般会計予算額の推移】

(単位：千円, %)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算額	11,960,000	12,983,000	12,973,000	12,796,000	14,041,000
増減額 (前年度比)	1,305,000	1,023,000	△ 10,000	△ 177,000	1,245,000
増減率 (前年度比)	12.2	8.6	△ 0.1	△ 1.4	9.7

3. 主要事業の概要

つくろう、新しい海田。

「住みたい 住み続けたい 帰ってきたい まち」へ

子育て支援



- ・ 保育施設及び児童クラブ整備
- ・ 子育て支援アプリの機能拡充
- ・ 5歳児健康診査の実施
- ・ 海田町保育所等あんしん応援金
- ・ 児童家庭相談システムの導入

教育環境



- ・ 海田っ子応援基金の設置
- ・ 小学校建替
- ・ 小・中学校デジタル環境の整備
- ・ 学校給食物価高騰支援

まちづくり



- ・ 海田東地区新駅設置検討
- ・ （仮称）新畝橋整備
- ・ 滞在型図書館整備
- ・ 海田総合公園整備

施策体系別主要事業

まちへの
誇り・愛着

にぎわい
活力

子育て
教育

健康
生きがい

安全
安心

まちへの誇り・愛着

右のアイコンがある事業は資料3-6「主な新規・拡充事業等」に掲載

新規

継続

拡充

基金管理事業 (海田っ子応援基金)

新規

2,000千円

海田町にゆかりのある方々などを対象に児童生徒や学校を応援するための寄附を幅広く募集し、寄附金をその趣旨に沿って活用するため、海田っ子応援基金に積み立てます。

都市計画調査事業 (海田東地区新駅設置に係る経済波及効果推計業務)

新規

3,300千円

新駅の設置による地域経済への影響や効果を明確にするため、海田町内における経済波及効果の推計を行います。

小学校建替事業

継続

93,790千円

海田東小学校校舎建替基本・実施設計を行います。

第5次海田町総合計画等策定事業

新規

8,917千円

第5次海田町総合計画後期基本計画を策定します。

滞在型図書館整備事業

新規

259千円

生涯学習の環境整備・充実を図るとともに、にぎわいと交流を生む海田の中心となる施設として、滞在型図書館の整備について検討します。

にぎわい・活力

○計画的な土地利用の推進

3 D都市モデル整備事業

継続

20,000千円

区域区分等の都市計画変更に伴い都市計画図の修正を行うとともに、この情報を3 D都市モデルに掲載します。また、海田市駅周辺のより詳細な建築物の3 Dデータを整備し、今後のまちづくりに活かします。

都市計画調査事業

(海田町区域区分見直し検討業務)

4,000千円

区域区分の変更に向けて、必要な資料作成等を行います。

都市計画調査事業〔再掲〕

(海田東地区新駅設置に係る経済波及効果推計業務)

新規

3,300千円

新駅の設置による地域経済への影響や効果を明確にするため、海田町内における経済波及効果の推計を行います。

○都市基盤の整備

畝曾田線整備事業

継続

246,700千円

都市計画道路畝曾田線の（仮称）新畝橋の下部工事等を行います。

広島市東部地区連続立体交差事業

93,767千円

鉄道の設計等に対する地元負担金を支払います。

町道7号線整備事業

1,800千円

町道7号線（曾田地内外）の基本設計業務を行います。

中店窪町線整備事業

継続

80,500千円

都市計画道路中店窪町線の整備工事を行います。

町道6号線バイパス整備事業

83,000千円

町道6号線バイパスの整備工事等を行います。

西浜交差点改良事業

42,050千円

西浜交差点改良工事に伴う用地購入等を行います。

にぎわい・活力

○快適な交通網の形成促進

地域公共交通維持確保事業	28,063千円
--------------	----------

路線バスが運行されていない交通不便地域について循環バスの運行により利便性を確保します。

○快適な生活環境の整備促進

海田総合公園整備事業	55,776千円
------------	----------

海田総合公園キャンプ場駐車場整備工事を行います。

三迫第二公園整備事業	60,481千円
------------	----------

三迫第二公園の用地購入等を行います。

町営住宅大規模改修事業	継続 116,339千円
-------------	-------------------------

公営住宅等長寿命化計画に基づき、町営西浜住宅2号棟内部改修工事を行います。

海田総合公園改修事業	4,460千円
------------	---------

公園施設長寿命化計画に基づき、せせらぎ広場ウッドデッキ修繕工事等を行います。

蟹原第一ちびっこ公園整備事業	12,130千円
----------------	----------

蟹原第一ちびっこ公園の避難施設等整備工事及び用地購入を行います。

町内道路修繕事業	53,000千円
----------	----------

公共施設等適正管理推進事業債を活用し、町内道路の計画的な修繕を行います。

にぎわい・活力

○生涯学習の推進，歴史文化の継承

滞在型図書館整備事業〔再掲〕

新規

259千円

生涯学習の環境整備・充実を図るとともに，にぎわいと交流を生む海田の中心となる施設として，滞在型図書館の整備について検討します。

公民館改修事業

新規

9,600千円

海田東公民館トイレ改修工事を行います。

旧千葉家住宅管理運営事業

4,152千円

広島県の重要文化財及び名勝に指定されている旧千葉家住宅を，適切に維持・管理し，文化財に対する理解を深め，関心を持っていただけるよう一般公開等を行います。

○芸術文化・スポーツの振興

織田幹雄顕彰事業

639千円

海田町出身で日本人初のオリンピック金メダリストである織田幹雄さんの偉業を顕彰します。織田幹雄記念国際陸上競技大会において，好成績を収めた選手を「織田幹雄賞」として表彰し，記念品を贈呈します。

海田町文化スポーツ協会補助事業

19,350千円

海田町の芸術文化振興，スポーツ振興を行う海田町文化スポーツ協会に対して，補助金を交付し，運営を助成します。

○まちの魅力を活用した関係人口の増加

ふるさと納税推進事業 (企業版ふるさと納税)

継続

495千円

地域再生計画に位置付けた事業について，本町との関連性の高い企業や社会貢献意欲の高い企業等から幅広く寄附を募るため，企業版ふるさと納税サポート業務を委託します。

海田町の魅力P R事業

463千円

海田町の魅力をP Rするため，情報発信やイベントを行います。

広報事業 (ホームページリニューアル)

拡充

7,341千円

町の更なるP Rのため，町ホームページのデザインやバナー構成等のリニューアルを行い，より見やすく，見る人を惹きつけるページを作成します。

にぎわい・活力

○商工業の振興

商工業振興事業
（海田町事業活動持続化支援事業補助金）

拡充

12,524千円

工業用水料金の大幅な値上がりにより事業活動に影響を受ける受水企業に対し、設備投資等に係る費用の一部を助成します。

商工業振興事業
（海田町創業支援補助金（名称変更））

2,000千円

町内で新たに創業又は創業後3年以内の中小企業者に、創業等に要する経費の一部を補助します。

○住民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供

デジタル化推進事業
（施設予約サービス）

1,208千円

公共施設の空き状況の確認や使用申請及び使用料の支払いをインターネット上で行うことを可能にする施設予約サービスの対象施設に、ひまわりプラザを追加します。

デジタル化推進事業
（ノーコードツール）

拡充

3,298千円

来庁を不要とする電子申請等による住民サービスの向上及び業務の効率化を図るため、ノーコードツールを導入します。

デジタル化推進事業
（庁内ヘルプデスクA Iシステム）

拡充

924千円

文書作成等の業務の生産性の向上及び効率化を図るため、A Iシステムを活用します。

○効率的で持続可能な行政運営の実施

電算システム改修事業
（住民情報システム標準化・ガバメントクラウド対応）

新規

241,670千円

現在運用している住民情報システムの標準仕様準拠版への改修及びガバメントクラウド移行に向けた環境構築等を行います。

デジタル化推進事業
（リモートアクセスシステム）

拡充

4,735千円

職員のワークライフバランスの向上を図るとともに、自然災害やパンデミックなどの緊急事態への柔軟な対応を可能にするため、リモートアクセスシステムを導入します。

子育て・教育

○子育て支援の充実

かいた版ネウボラ事業 (子育て支援アプリ)	拡充	3,153千円
----------------------------------	---	---------

妊産婦や子育て世帯等の負担軽減・利便性向上を図るため、子育て支援アプリ（母子モ）の機能を拡充し、質問票（妊娠届出）及び面談や各種教室の予約サービスを電子化します。

海田町保育所等あんしん応援金給付事業	継続	19,309千円
---------------------------	---	----------

物価高騰による負担増に対し、保護者の負担を増やすことなく、保育施設等が安定した事業運営を継続できるよう支援するため、海田町保育所等あんしん応援金を給付します。

乳幼児等医療費給付事業	127,988千円
--------------------	-----------

子育て家庭が安心して暮らしやすいまちづくりを推進するため、中学校3年生までの医療費（入院・通院）を助成します。

妊産婦・乳幼児健康診査事業 (5歳児健康診査)	新規	1,689千円
------------------------------------	---	---------

幼児の発達課題を包括的に把握し、早期に特性に応じた支援を行うため、言語の理解や社会性が高まる5歳児に対し、新たに健康診査を行います。

児童虐待防止対策事業 (児童家庭相談システム)	新規	2,522千円
------------------------------------	---	---------

児童虐待対応の体制強化及び関係機関との連携強化を図り、虐待案件に対してより迅速な対応を行うため、児童家庭相談システムを導入します。

子育て家庭おむつ支給事業	4,019千円
---------------------	---------

子育て家庭におむつを支給（6回）し、手渡しする際に発育状況や家庭の様子を確認、育児相談に応じるなど、継続した見守り支援を行うとともに、経済的な負担の軽減を図ります。

子育て・教育

○学校教育の充実

**基金管理事業〔再掲〕
(海田っ子応援基金)**

新規

2,000千円

海田町にゆかりのある方々などを対象に児童生徒や学校を応援するための寄附を幅広く募集し、寄附金をその趣旨に沿って活用するため、海田っ子応援基金に積み立てます。

**小学校ICT活用事業・中学校ICT活用事業
(デジタル環境整備)**

拡充

247,104千円

校務サーバのクラウド化やセキュリティ対策の強化、教職員用パソコンの更新等校務のデジタル化を推進するとともに、児童生徒用タブレット端末の更新を行います。

中学校トイレ改修事業

継続

190,000千円

海田西中学校管理普通教室棟・体育館及び海田中学校体育館トイレ改修工事を行います。

**小学校教育振興事業
(海田西小学校水泳指導等業務)**

拡充

1,794千円

安全な学習環境のもとで、より効果的な水泳指導を行うため、海田西小学校の水泳指導を民間事業者に委託します。

こども議会運営事業

500千円

町の問題点や将来像を提言することによって、行政の仕組みや議会の役割に関心を持たせることを目的にこども議会を開催し、こども議会だよりの発行等を行います。

小学校建替事業〔再掲〕

継続

93,790千円

海田東小学校校舎建替基本・実施設計を行います。

**小学校給食事業・中学校給食事業
(保護者負担の軽減)**

拡充

46,941千円

高校進学等を控え、経済的負担が大きくなる中学校3年生の学校給食費を引き続き無償にするとともに、児童生徒の学校給食費の物価高騰分を支援し、保護者負担を軽減します。

小学校改修事業・中学校改修事業

6,420千円

海田南小学校廊下床修繕工事及び海田西中学校放送設備更新工事等を行います。

**中学校管理運営事業
(部活動指導員の配置)**

4,206千円

部活動指導員を中学校に配置し、生徒にとって望ましい活動環境を構築するとともに、教員の働き方改革を推進します。

子育て・教育

○子どもが健やかに育つ環境の整備促進

保育所整備事業

新規

92,120千円

保育所及び認定こども園（保育部分）の待機児童解消のため、民間事業者が保育施設を整備する費用について、補助を行います。

児童クラブ運営業務委託事業

85,656千円

児童クラブの運営を民間事業者に委託し、放課後等、家庭に保護者がいない児童に対し、遊びや生活の場の提供を行います。

ひまわりプラザ改修事業

新規

5,100千円

ひまわりプラザホールの照明設備及び内装改修工事を行います。

児童クラブ整備事業

新規

12,186千円

児童クラブの利用ニーズの増加を踏まえ、定員増及び児童の健全育成を図るため、民間事業者が児童クラブを整備する費用について、補助を行います。

児童クラブ運営補助事業

26,596千円

放課後等、家庭に保護者がいない児童に対し、遊びや生活の場の提供を行う私立児童クラブに、運営費補助金を交付します。

健康・生きがい

○地域福祉の推進

地域共生社会推進事業 社会福祉協議会と緊密に連携し、地域住民の複雑化・多様化する支援ニーズに対応するため、属性を問わない包括的な支援体制の充実に取り組みます。	福祉センター指定管理事業 指定管理者が福祉センターを管理・運営することにより、施設を効率的・効果的に活用し、健康増進や介護予防に重点を置いた取組の充実強化を図ります。
生活困窮者自立支援事業・生活保護一般事務事業 （海田町くらしの安心・サポートセンター） 海田町くらしの安心・サポートセンターを設置し、生活困窮者等の経済的・社会的自立や日常生活での自立などについて支援を行います。	21,267千円 72,657千円 20,938千円

○健康づくりの推進

がん検診事業 がんの早期発見・早期治療につなげるため、集団健診や個別医療機関においてがん検診を実施します。	がん患者ウィッグ購入費助成事業 心理的及び経済的負担の軽減並びに社会参加を促進するため、がん患者のウィッグ購入費用を助成します。
成人期定期予防接種事業 （带状疱疹予防接種） 発症及び合併症予防のため、带状疱疹ワクチンの定期予防接種を行います。	成人期定期予防接種事業 （新型コロナウイルス感染症予防接種） 重症化予防のため、新型コロナウイルス感染症ワクチンの定期予防接種を行います。

健康・生きがい

○高齢者福祉の推進

地域介護予防活動支援事業
(高齢者いきいき活動ポイント事業)

24,170千円

いきいき百歳体操などの介護予防活動や自治会運営，子どもの居場所づくりなどの地域の支え手となる活動に高齢者が参加する際にポイントを付与して，貯めたポイントに応じて奨励金を支給します。

高齢者等ごみ出し支援事業

2,639千円

家庭ごみを所定の収集場所に持ち出すことが困難な要介護者・要支援者，障がい者に対し，個別に訪問して収集します。

運転免許証自主返納高齢者支援事業

998千円

運転免許証を自主返納した高齢者に対し，公共交通機関やタクシーの利用を助成します。

○障がい者福祉の推進

障害者地域生活支援事業
(基幹相談支援センター)

新規

12,800千円

障がい者等の相談支援の充実を図るため，地域における相談支援の中核的な役割を担う海田町障がい者基幹相談支援センターを設置します。

障害者支援事業
(ペアレント・トレーニング)

89千円

発達障がい児の保護者や，子育てに不安や悩みのある保護者等が，子どもの発達特性への理解を深め，適切な対応方法を身につけるためのペアレント・トレーニングを実施します。

障害者地域生活支援事業
(こどもの発達相談支援)

1,275千円

子どもの発達に不安を抱える保護者を支援し，子どもへの早期支援を進めるため，保育所等への巡回相談や療育相談支援を実施します。

安全・安心

○インフラ強靱化の推進

住宅・建築物耐震改修促進事業
(木造住宅耐震診断及び耐震化促進支援事業補助金) **拡充** 7,140千円

木造住宅の耐震診断及び改修等に要する費用の一部を補助します。

住宅等浸水対策費補助事業 1,500千円

海田町立地適正化計画の防災指針に基づき、住宅等の浸水対策のための止水板設置費用を補助します。

橋りょう修繕事業 93,175千円

中店橋側道橋及び寺迫橋、ひまわり大橋の修繕工事を行います。
また、日下橋及びつくも横断歩道橋の補修詳細設計業務を行います。

河川改修事業 50,000千円

令和6年7月の大雨により越水した楠木谷川の改修工事を行います。

住宅・建築物耐震改修促進事業
(ブロック塀等安全確保事業補助金) 1,500千円

ブロック塀等の安全確保に要する費用の一部を補助します。

急傾斜地崩壊防止事業 20,000千円

県が実施する急傾斜地崩壊対策事業（成本地内及び国信地内）に係る負担金を支出します。

町道137号線道路改修事業 92,600千円

三迫三丁目地内の町道137号線外道路改修工事を行います。

安全・安心

○防災・減災体制の強化

避難行動要支援者支援事業 3,852千円 避難行動要支援者管理システムにより，各種情報を適切に管理し，避難支援を図ります。	防災情報伝達体制整備事業 1,157千円 災害情報を伝達するための防災情報メール配信システムを運用します。
水防事業 (災害の記憶を風化させない取組) 178千円 平成30年7月豪雨災害に係る追悼献花台の設置，自主防災組織や各小中学校での防災講話などを行います。	水防事業 (防災フェア) 498千円 防災知識を広げ，災害時における住民の自助活動につなげることを目的に，防災フェアを実施します。
水防事業 (自主防災組織育成推進補助) 500千円 自主防災組織の設立の促進と活性化のため，自主防災組織に対して，資器材の購入費及び防災訓練等の実施費用の助成を行います。	防災リーダー育成事業 133千円 防災リーダー育成講座を実施し，地域防災の核となる人材を育成します。
防災備蓄事業 2,473千円 備蓄食料品等を確保するため，防災備蓄を計画的に整備します。	

安全・安心

○暮らしの安全・安心の確保

防犯灯LED化事業	23,009千円
------------------	----------

町内の防犯灯をLED照明に交換し、省エネ・長寿命化を図ります。また、LED化により防犯灯の照度を上げ、町民の安全を確保し、夜間の犯罪防止に努めます。

○環境保全と循環型社会の形成

不法投棄防止事業	4,877千円
-----------------	---------

不法投棄防止及び資源物持ち去り対策強化のため、夜間パトロール等を実施します。

食品ロス削減対策事業	43千円
-------------------	------

関係団体と連携して食品ロス削減に対する意識啓発活動を行います。

○自然に親しむ環境の整備

海田総合公園整備事業〔再掲〕	55,776千円
-----------------------	----------

海田総合公園キャンプ場駐車場整備工事を行います。

有害鳥獣対策事業	4,201千円
-----------------	---------

イノシシやサル等の有害鳥獣被害への対策を行います。

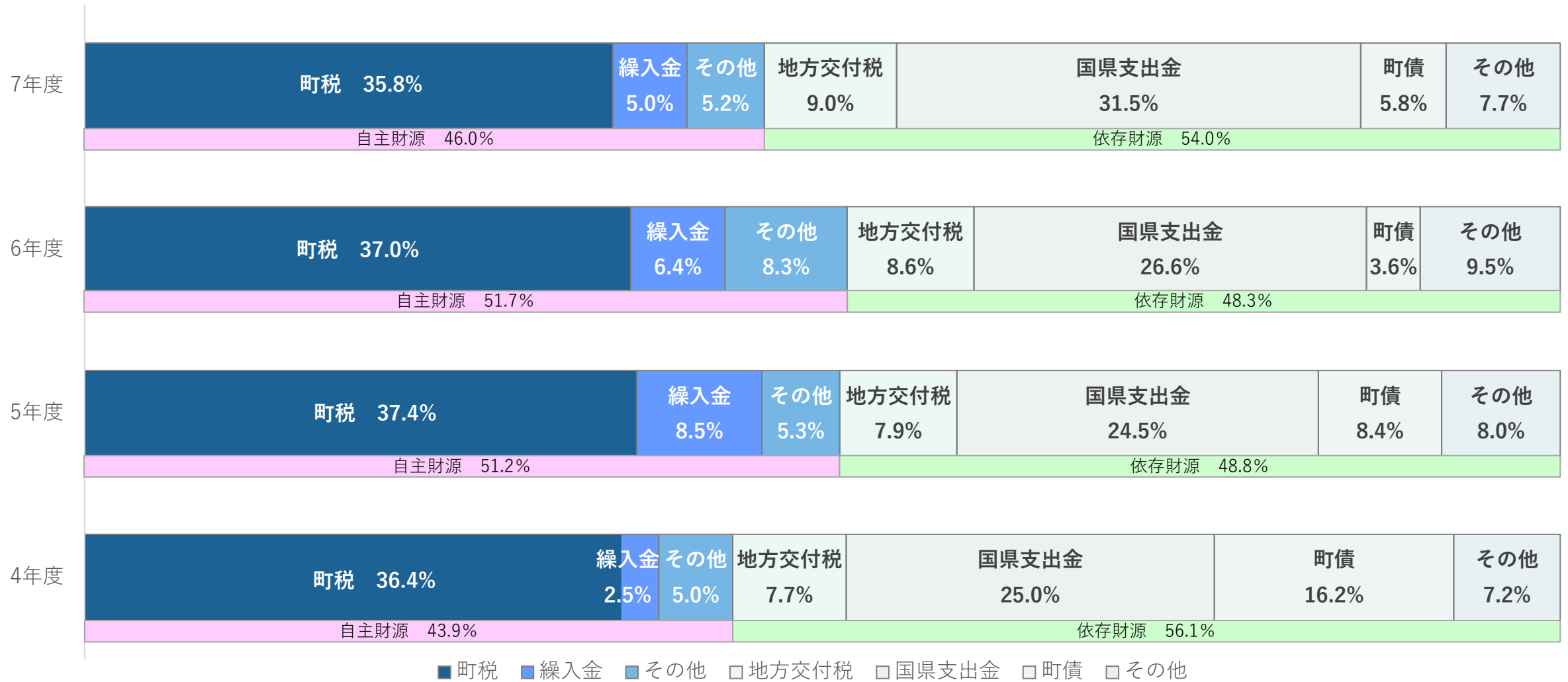
4. 歳入の概要

【一般会計歳入予算一覧表】

(単位：千円，％)

区 分			令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比	
			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	町	税	5,026,844	35.8	4,736,640	37.0	290,204	6.1
2	地 方 譲 与	税	58,874	0.4	59,386	0.5	△ 512	△ 0.9
3	利 子 割 交 付 金		4,621	0.0	2,039	0.0	2,582	126.6
4	配 当 割 交 付 金		32,061	0.2	26,851	0.2	5,210	19.4
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		47,658	0.3	27,822	0.2	19,836	71.3
6	法 人 事 業 税 交 付 金		89,906	0.6	79,791	0.6	10,115	12.7
7	地 方 消 費 税 交 付 金		777,701	5.5	786,224	6.2	△ 8,523	△ 1.1
8	環 境 性 能 割 交 付 金		9,670	0.1	8,499	0.1	1,171	13.8
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金		29,779	0.2	29,855	0.2	△ 76	△ 0.3
10	地 方 特 例 交 付 金		34,000	0.3	190,547	1.5	△ 156,547	△ 82.2
11	地 方 交 付 税		1,260,000	9.0	1,100,000	8.6	160,000	14.5
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,096	0.0	3,602	0.0	△ 506	△ 14.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金		142,940	1.0	132,540	1.0	10,400	7.8
14	使 用 料 及 び 手 数 料		125,801	0.9	125,992	1.0	△ 191	△ 0.2
15	国 庫 支 出 金		3,137,971	22.4	2,355,784	18.4	782,187	33.2
16	県 支 出 金		1,278,522	9.1	1,046,589	8.2	231,933	22.2
17	財 産 収 入		19,889	0.2	12,763	0.1	7,126	55.8
18	寄 附 金		55,500	0.4	53,000	0.4	2,500	4.7
19	繰 入 金		704,120	5.0	816,341	6.4	△ 112,221	△ 13.7
20	繰 越 金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
21	諸 収 入		391,546	2.8	747,734	5.8	△ 356,188	△ 47.6
22	町 債		810,500	5.8	454,000	3.6	356,500	78.5
合 計			14,041,000	100.0	12,796,000	100.0	1,245,000	9.7

自主財源と依存財源



町税

町が課税主体となる税

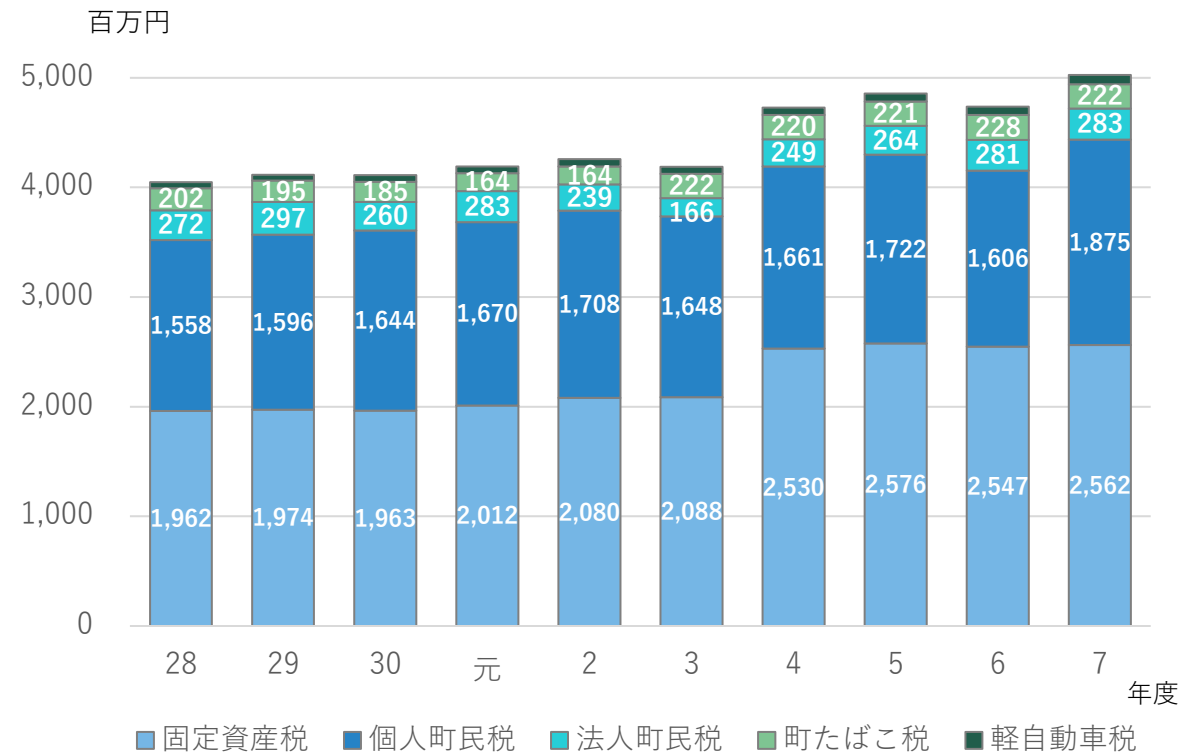
予算額	増減額	増減率
5,026,844千円	290,204千円	6.1%

主な増減理由

定額減税による減収がなくなったことによる個人町民税の増

(単位：千円，%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率	
町 民 税	個 人	1,874,979	1,605,742	269,237	16.8	
	法 人	282,557	280,757	1,800	0.6	
固 定 資 産 税		2,562,185	2,547,137	15,048	0.6	
(内 訳)	現年	土 地	1,052,715	1,030,872	21,843	2.1
		家 屋	915,978	875,612	40,366	4.6
		償却資産	578,974	627,338	△ 48,364	△ 7.7
	滞納繰越		7,551	6,647	904	13.6
	交付金		6,967	6,668	299	4.5
軽 自 動 車 税		84,858	74,983	9,875	13.2	
町 た ば こ 税		222,265	228,021	△ 5,756	△ 2.5	
合 計		5,026,844	4,736,640	290,204	6.1	



町債

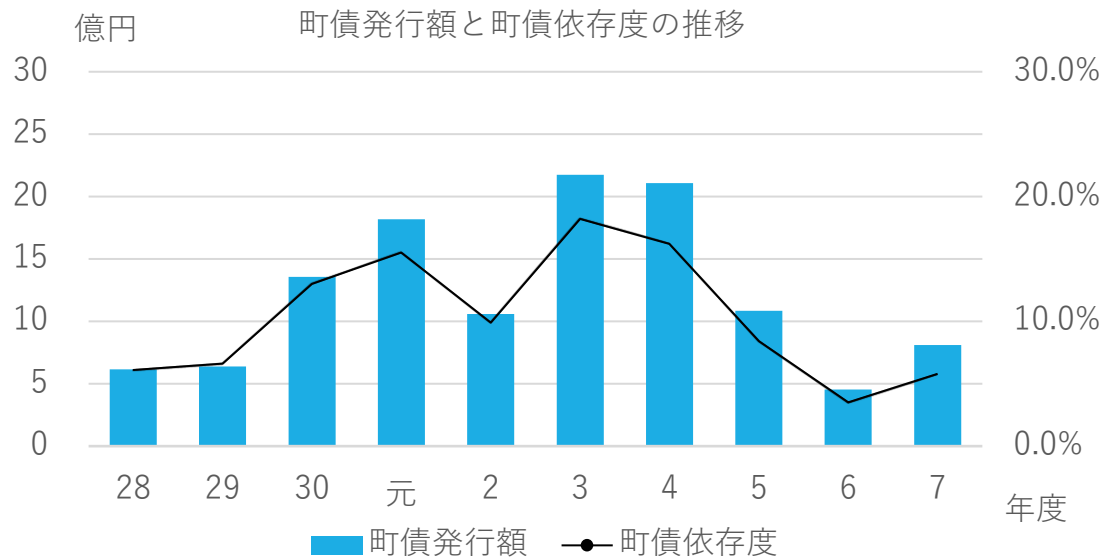
一会計年度を超えて長期にわたり借り入れる借入金

予算額	増減額	増減率
810,500千円	356,500千円	78.5%

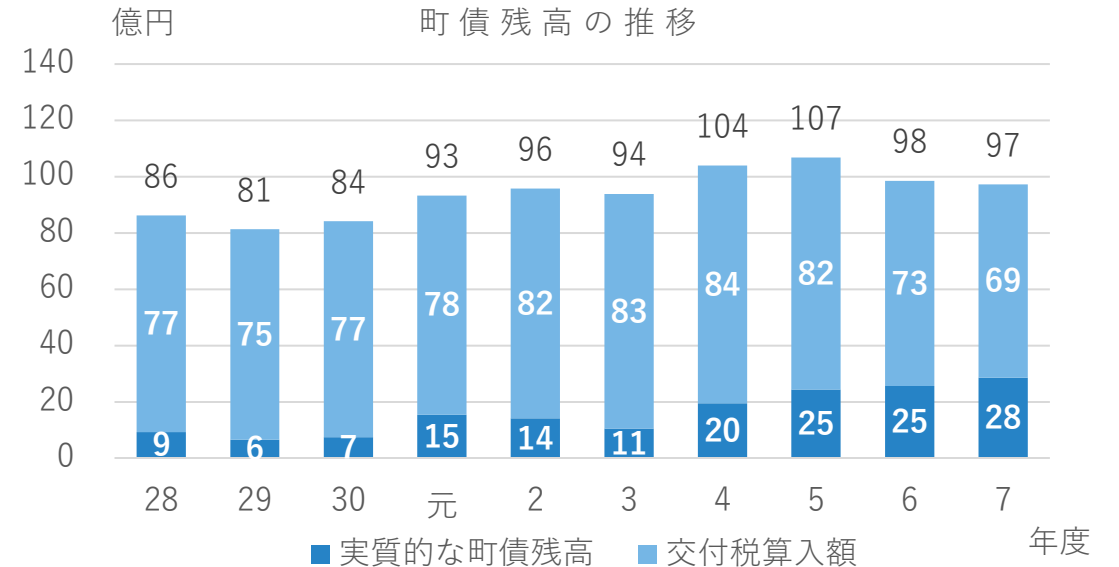
主な増減理由

中学校トイレ改修事業債の増 +177,000千円
 町営住宅大規模改修事業債の増 +63,100千円
 河川改修事業債の増 +50,000千円
 畝曾田線整備事業債の増 +37,500千円
 臨時財政対策債の減 △52,000千円

【町債発行額と町債依存度】



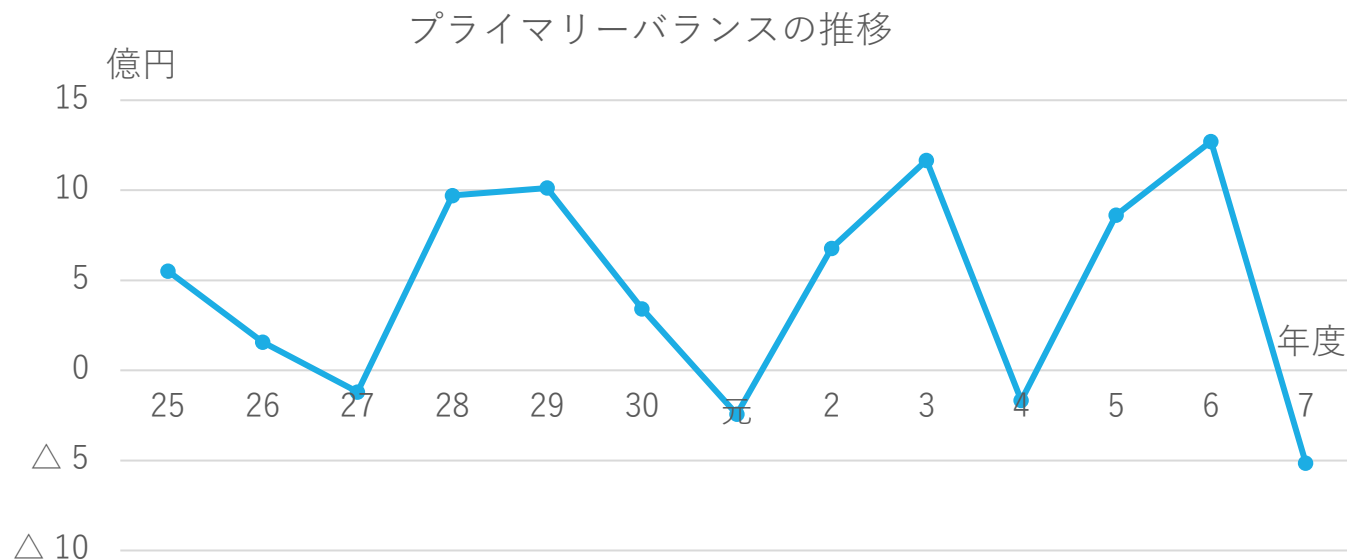
【町債残高】



【プライマリーバランス】

公債費以外の歳出が、町債以外の歳入でどれだけ賄われているかを見るもので、世代間の受益と負担の関係を表す指標です。

プライマリーバランスが黒字の場合は、町債に頼らず行政サービスを賄えていることになり、過去の借入金を積極的に返済していることになります。一方、赤字の場合は、投資的経費の増大等により、町債残高の増加を招き、現世代が自らの負担を超えた行政サービスを享受し、将来の世代に負担を転嫁していることにもなります。



※令和5年度までは決算額，令和6年度は補正後予算額，令和7年度は当初予算額

※計算式 (歳入総額－町債－財政調整基金取崩額)－(歳出総額－公債費－財政調整基金積立額)

地方交付税

地方公共団体間の財政的な不均衡を調整して、どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや基本的な社会資本が提供できるように財源を保障するため、国から地方公共団体に対して交付されるもの

予算額	増減額	増減率
1,260,000千円	160,000千円	14.5%

主な増減理由

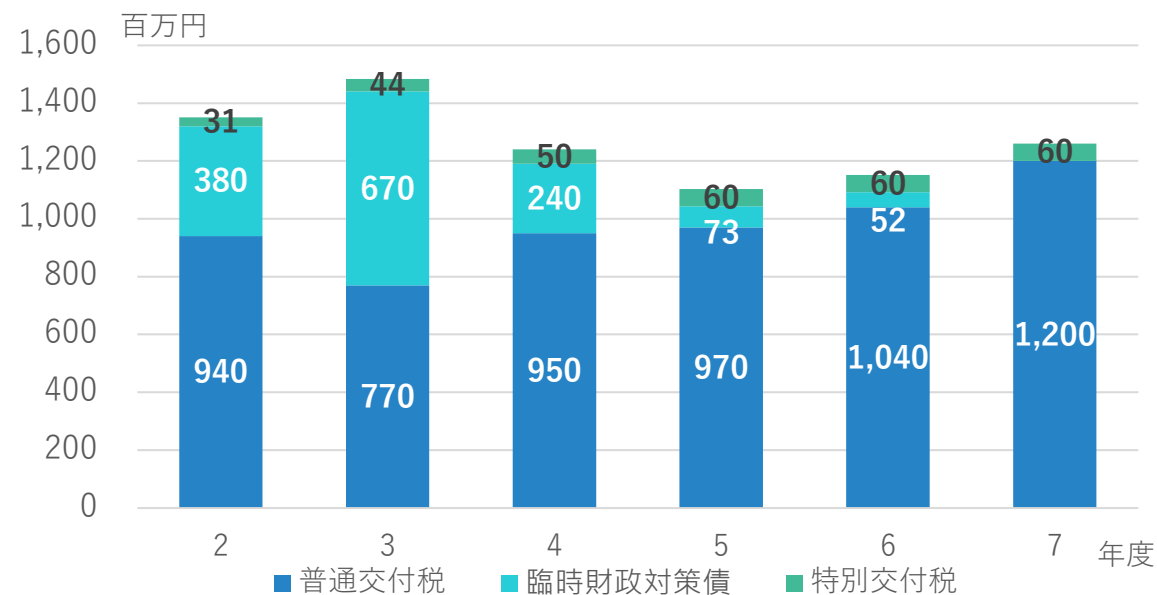
国の地方財政計画による基準財政需要額の増
臨時財政対策債の減

【令和7年度交付税等内訳表】

(単位：千円，%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
普通交付税	1,200,000	1,040,000	160,000	15.4
特別交付税	60,000	60,000	0	0.0
小 計	1,260,000	1,100,000	160,000	14.5
臨時財政対策債	0	52,000	△ 52,000	△ 100.0
合 計	1,260,000	1,152,000	108,000	9.4

【地方交付税予算額の推移】



繰入金

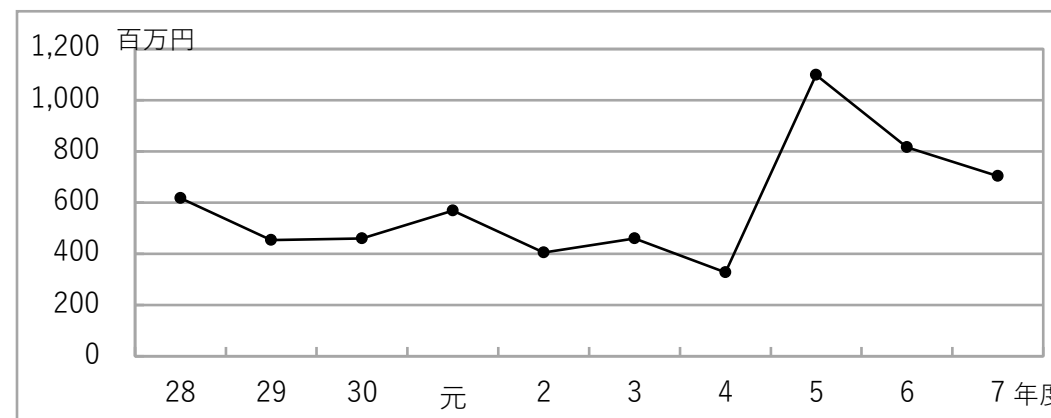
一般会計，特別会計，基金等における現金の移動

予算額	増減額	増減率
704,120千円	△112,221千円	△13.7%

主な増減理由

財政調整基金繰入金の増 +111,263千円

公共施設等整備基金繰入金の減 △221,284千円



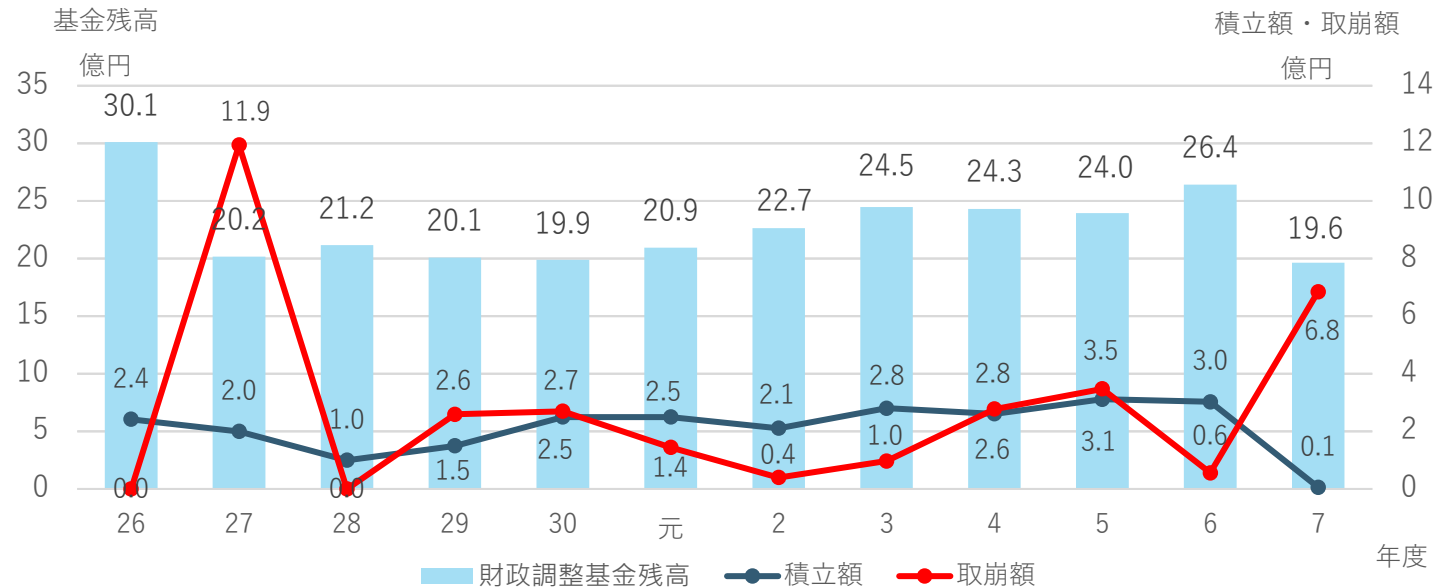
【主な基金残高見込額】

(単位：千円)

	令和5年度末 残高	令和6年度見込額			令和7年度予算額		
		積立	取崩	残高	積立	取崩	残高
財政調整基金	2,396,093	302,912	56,300	2,642,705	5,890	684,929	1,963,666
公共施設等整備基金	344,544	53	221,285	123,312	136	1	123,447
国際交流基金	39,014	1	1,000	38,015	43	1,000	37,058
織田幹雄スポーツ振興基金	28,064	0	1,000	27,064	0	1,000	26,064
森林環境譲与税基金	0	3,512	0	3,512	3,516	1	7,027
海田っ子応援基金	0	0	0	0	2,000	0	2,000

※令和5年度までは決算額，令和6年度は補正後予算額，令和7年度は当初予算額

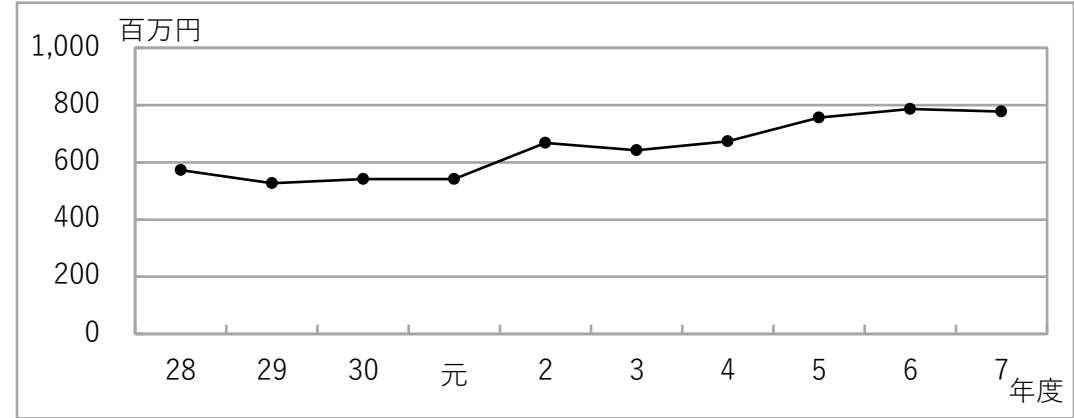
【財政調整基金の積立額と基金残高の推移】



地方消費税交付金

徴収された地方消費税を市町村の人口や従業者数で按分して県が市町村に交付するもの

予算額	増減額	増減率
777,701千円	△8,523千円	△1.1%



【消費税率の推移】

区分	平成元年 4月1日	平成9年 4月1日	平成26年 4月1日	令和元年 10月1日
消費税率（合計）	3%	5%	8%	10% (軽減税率8%)
うち消費税率（国税）	3%	4%	6.3%	7.8%
うち地方消費税率	—	1%	1.7%	2.2%

消費税引上げ分については，社会保障施策（社会福祉，社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てることとされています。

【社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

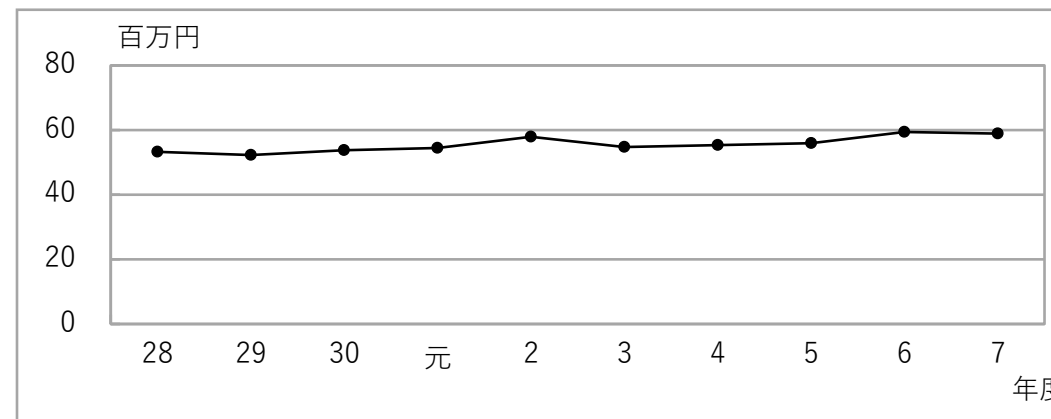
区 分	経 費	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国支出金	県支出金	その他	
社会福祉	3,977,821	2,118,210	725,010	106,043	1,028,558
社会保険	292,473	0	0	0	292,473
保健衛生	67,371	6,615	4,409	1,137	55,210
合 計	4,337,665	2,124,825	729,419	107,180	1,376,241

※一般財源に地方消費税交付金の引上げ分（422,577千円）を充てています。

地方譲与税

国が国税として徴収した税を地方公共団体に対し譲与するもの

予算額	増減額	増減率
58,874千円	△512千円	△0.9%

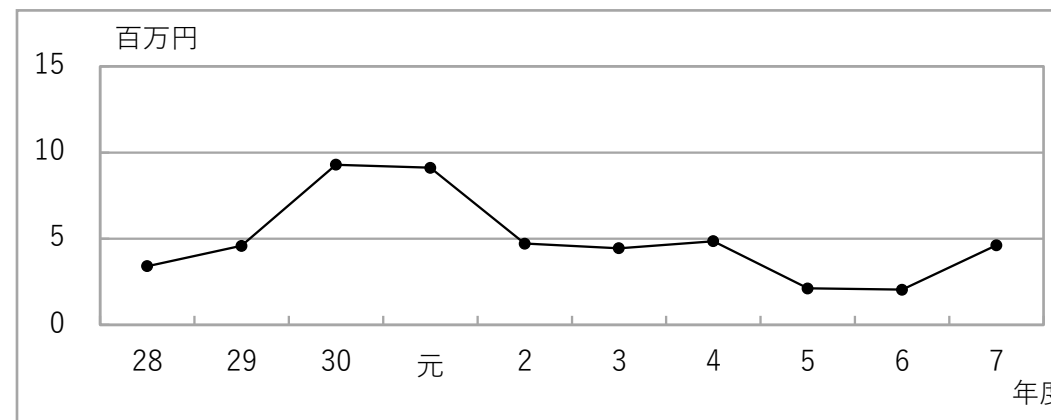


利子割交付金

金融機関等から預貯金の利子等の支払を受ける者に対して課税する県民税利子割の一部を市町村に対し交付するもの

予算額	増減額	増減率
4,621千円	2,582千円	126.6%

主な増減理由
金利の上昇が見込まれるため



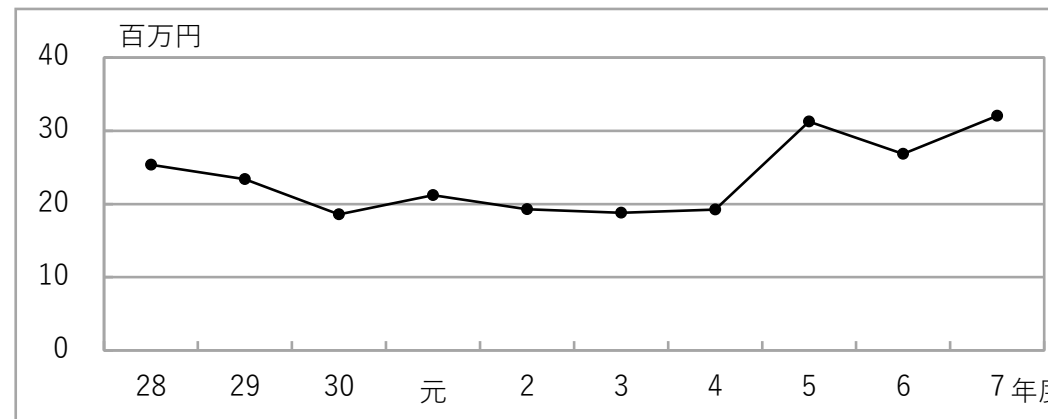
配当割交付金

上場株式等の配当，公募株式投資信託の収益分配金を受ける者に対して課税する県民税配当割の一部を市町村に対し交付するもの

予算額	増減額	増減率
32,061千円	5,210千円	19.4%

主な増減理由

企業の利益の推移により，配当金が前年を上回ると見込まれるため



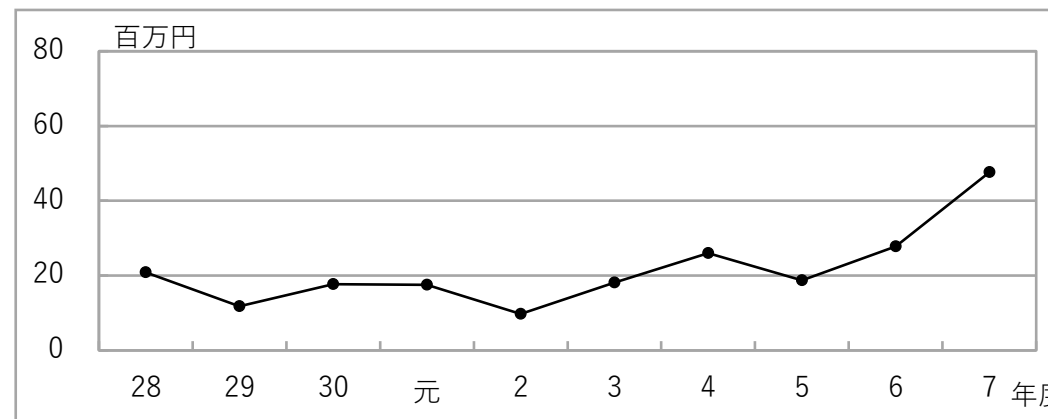
株式等譲渡所得割交付金

株式等の譲渡による所得に対して課税する県民税株式等譲渡所得割の一部を市町村に対し交付するもの

予算額	増減額	増減率
47,658千円	19,836千円	71.3%

主な増減理由

地方財政計画上の増減率を反映したため

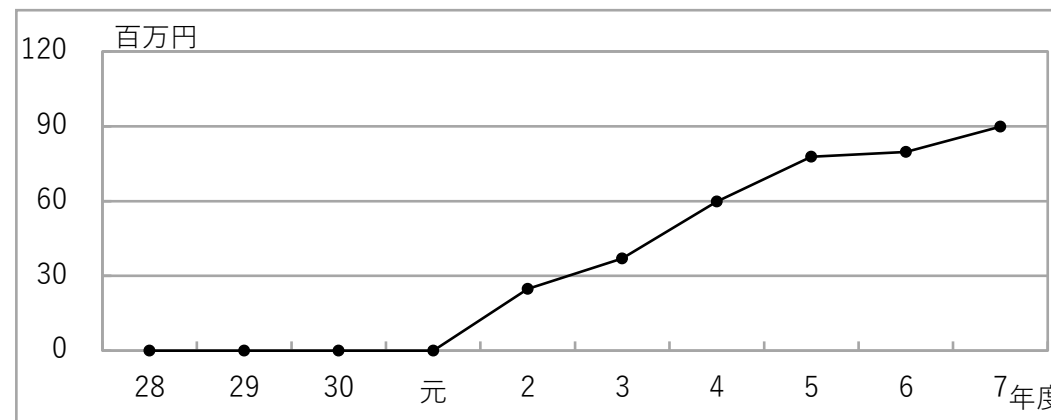


法人事業税交付金

法人事業税の一部を県が市町村に交付するもの

予算額	増減額	増減率
89,906千円	10,115千円	12.7%

主な増減理由
企業業績の増益傾向が見込まれるため

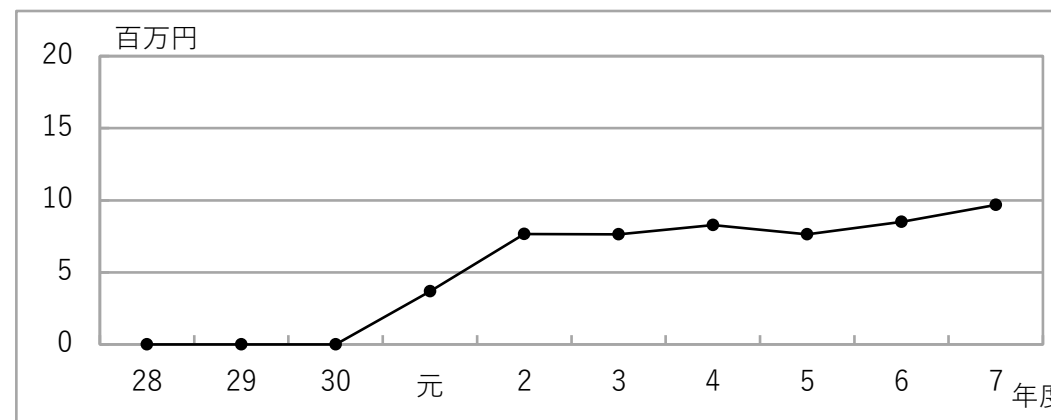


環境性能割交付金

燃費基準達成度などに応じて課税される自動車税環境性能割の一部を県が市町村に交付するもの

予算額	増減額	増減率
9,670千円	1,171千円	13.8%

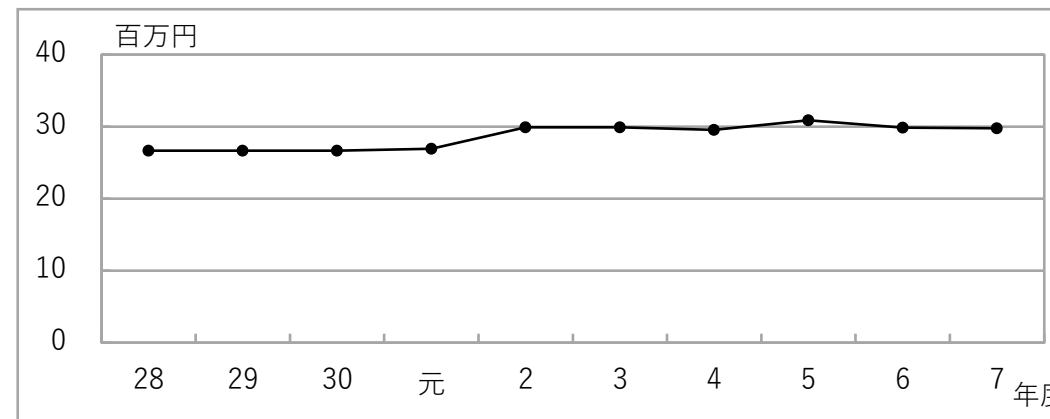
主な増減理由
税率改定の影響により増加が見込まれるため



国有提供施設等所在 市町村助成交付金

自衛隊等が使用する演習場，飛行場等の用に供する固定資産が所在する市町村に対し国が交付するもの

予算額	増減額	増減率
29,779千円	△76千円	△0.3%

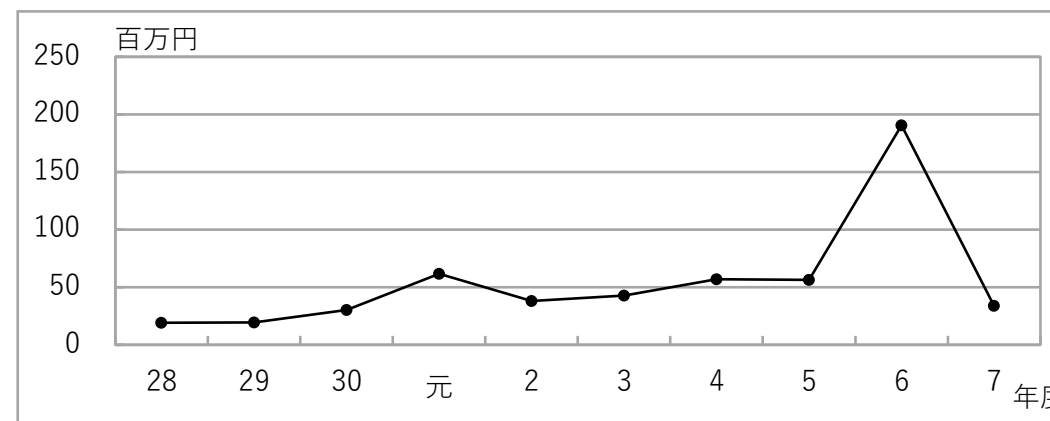


地方特例交付金

減税などの国の施策によって，減収となった地方税等を補うため，国が交付するもの

予算額	増減額	増減率
34,000千円	△156,547千円	△82.2%

主な増減理由
定額減税減収補填交付金の減

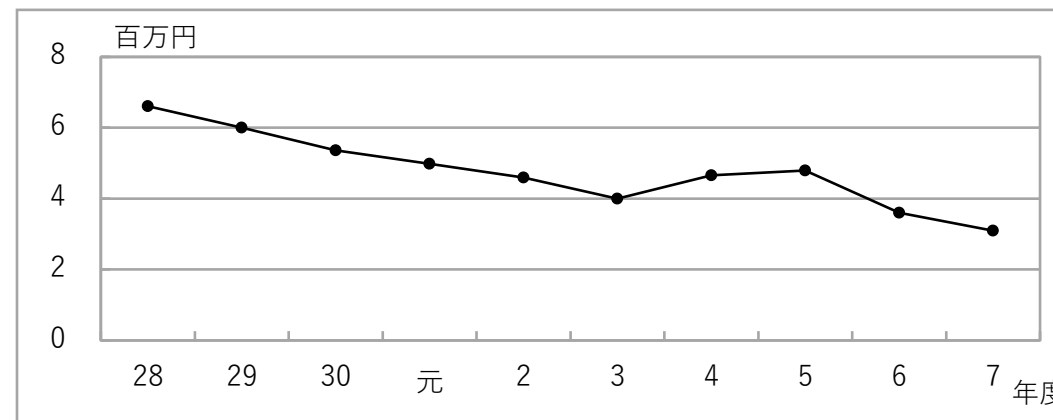


交通安全対策特別交付金

道路交通法に定める交通反則金の一部を道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるために県が市町村に交付するもの

予算額	増減額	増減率
3,096千円	△506千円	△14.0%

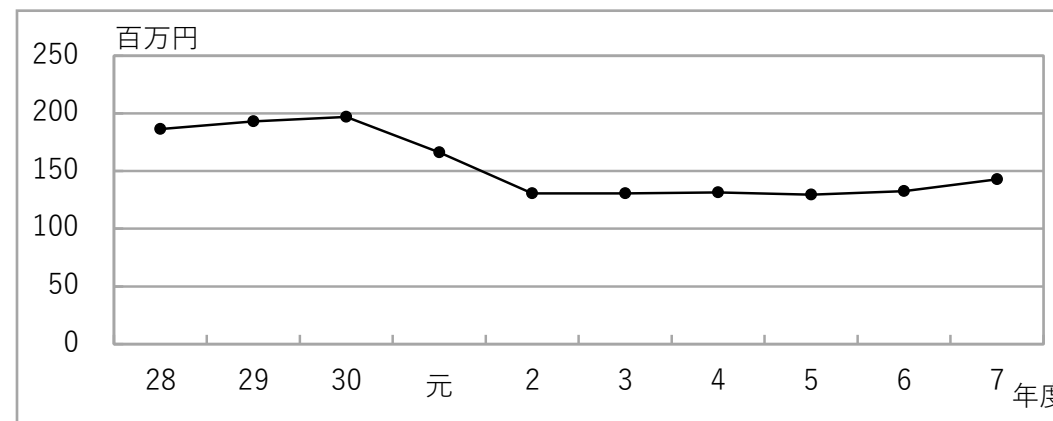
主な増減理由
交通事故発生件数及び改良済道路延長の推計による



分担金及び負担金

特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益に応じて徴収するもの

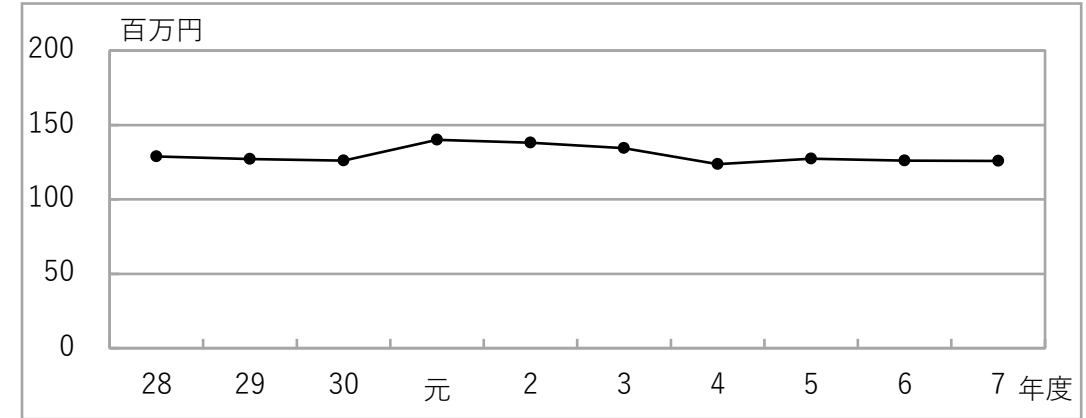
予算額	増減額	増減率
142,940千円	10,400千円	7.8%



使用料及び手数料

使用料：行政財産を目的外に使用させ、又は公の施設を使用させた場合に、その反対給付として徴収するもの
 手数料：特定の者に町が提供する役務について、それに要する経費の全部又は一部を負担させるもの

予算額	増減額	増減率
125,801千円	△191千円	△0.2%



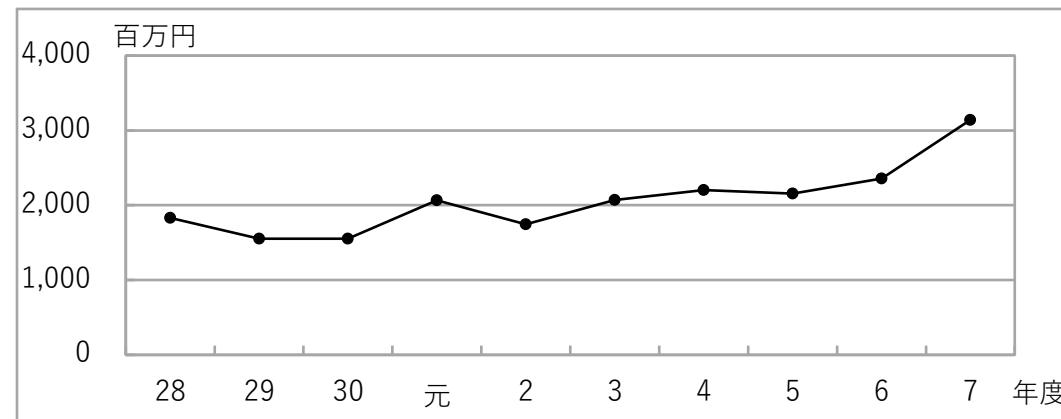
国庫支出金

国家的見地から公益性があると認められる特定の事務事業に対し、その事業に資するために国が交付するもの

予算額	増減額	増減率
3,137,971千円	782,187千円	33.2%

主な増減理由

デジタル基盤改革支援補助金の増 +269,283千円
 子どものための教育・保育給付費交付金の増 +163,646千円
 児童手当負担金の増 +145,354千円
 就学前教育・保育施設整備交付金の増 +83,327千円
 畝曾田線道路改良事業費交付金の増 +51,040千円
 障害者福祉費負担金の増 +50,922千円



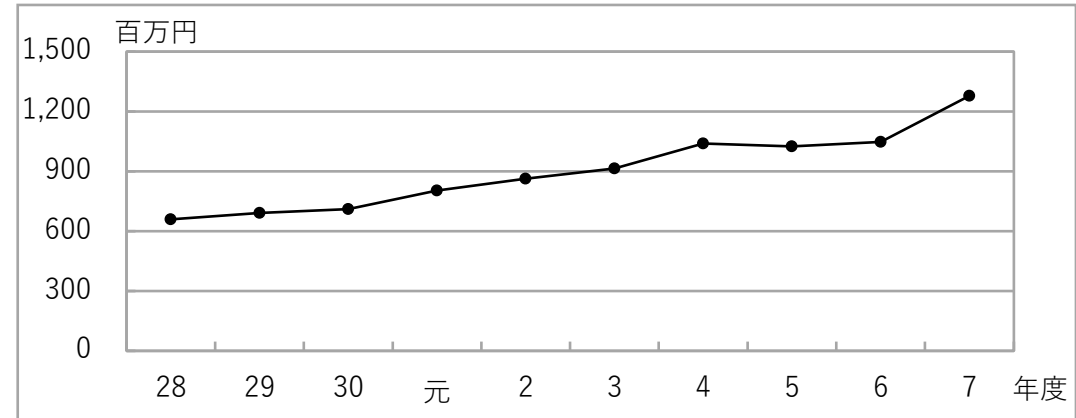
県支出金

県が町の特定の経費に対して交付するもの

予算額	増減額	増減率
1,278,522千円	231,933千円	22.2%

主な増減理由

公立学校情報機器整備事業費補助金の増 +104,243千円
 子どものための教育・保育給付費交付金の増 +64,927千円
 障害者福祉費負担金の増 +25,461千円
 参議院議員選挙費委託金の増 +18,992千円
 子ども・子育て支援交付金の増 +18,489千円
 子供の予防的支援構築事業補助金の減 △14,709千円



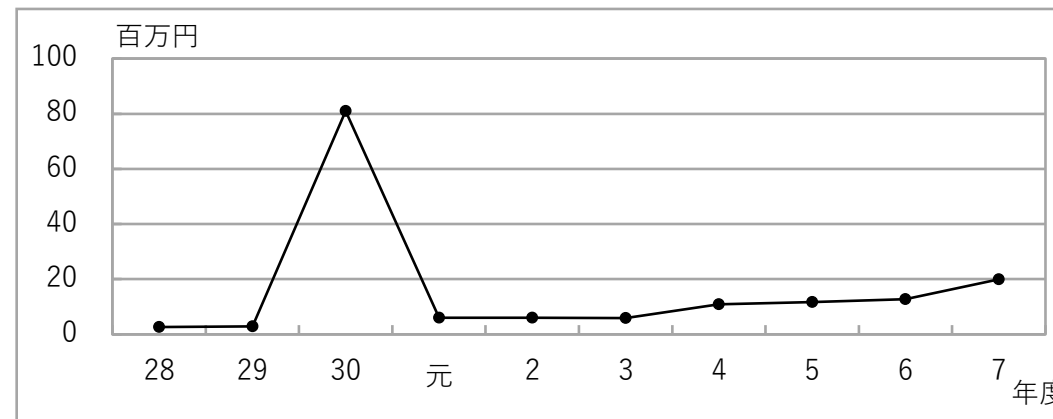
財産収入

町が有する財産の貸付け、売払い等によって生じる収入

予算額	増減額	増減率
19,889千円	7,126千円	55.8%

主な増減理由

土地建物貸付収入の増 + 3,968千円
財政調整基金利子の増 + 3,212千円



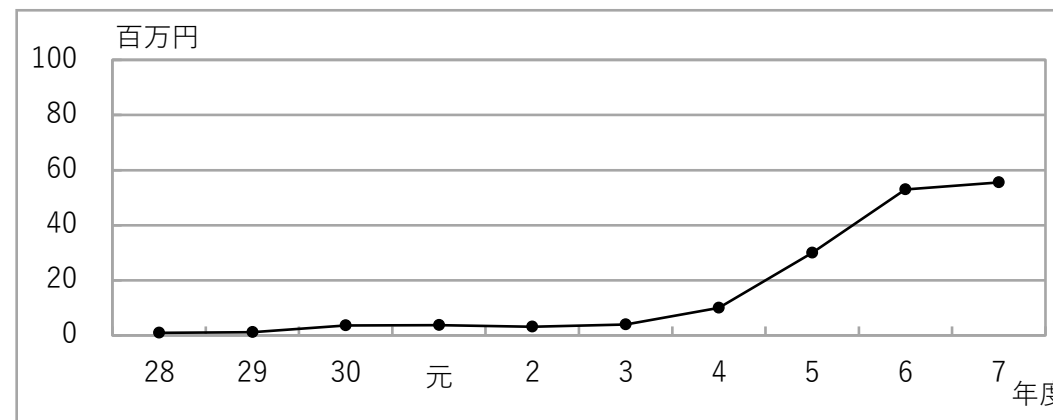
寄附金

ふるさと納税を含む一般寄附金などの収入

予算額	増減額	増減率
55,500千円	2,500千円	4.7%

主な増減理由

ふるさと納税の増 + 2,500千円



繰越金

決算上生じた剰余金を翌年度の歳入に編入するもの

予算額	増減額	増減率
1千円	0千円	0.0%

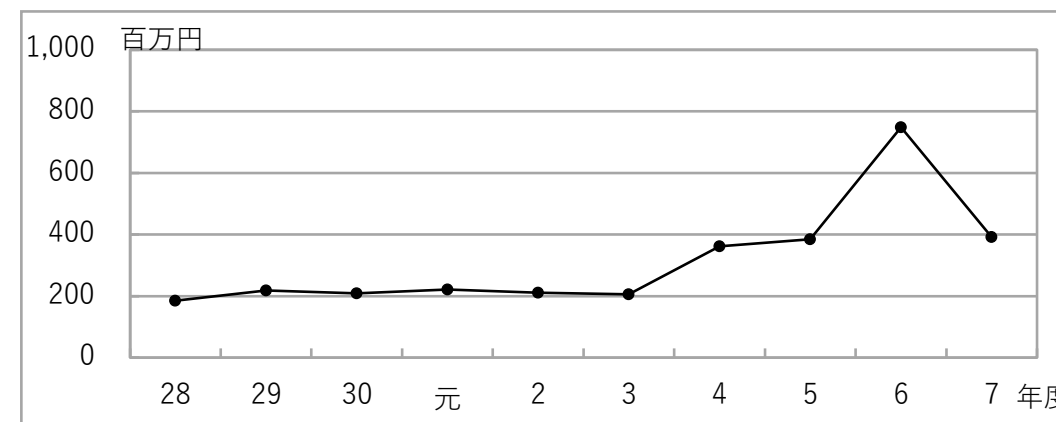
諸収入

他の収入科目に含まれない収入をまとめたもの

予算額	増減額	増減率
391,546千円	△356,188千円	△47.6%

主な増減理由

海田町役場庁舎移転補償金の減 △374,990千円



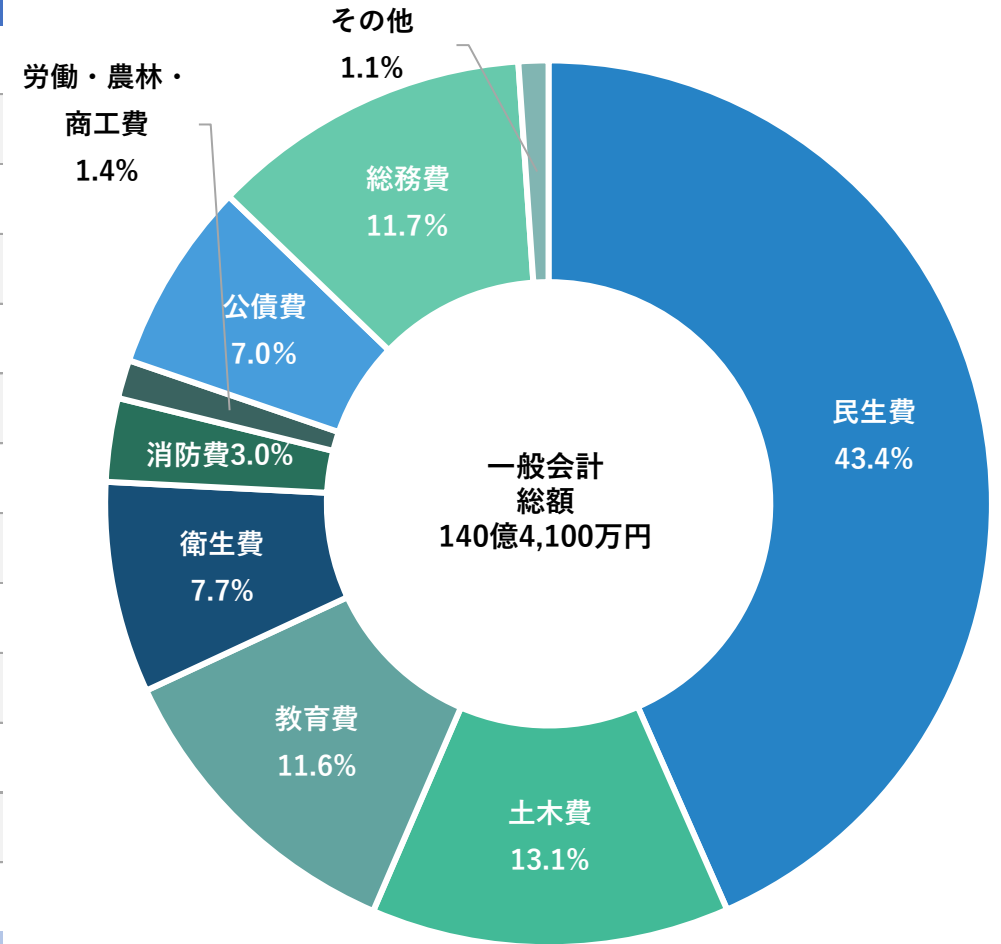
5. 歳出の概要

【一般会計目的別予算一覧表】

(単位：千円, %)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	132,883	1.0	119,298	0.9	13,585	11.4
2 総 務 費	1,645,711	11.7	1,175,453	9.2	470,258	40.0
3 民 生 費	6,094,230	43.4	5,470,475	42.7	623,755	11.4
4 衛 生 費	1,082,604	7.7	1,036,885	8.1	45,719	4.4
5 労 働 費	33,000	0.2	33,000	0.3	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	38,820	0.3	28,822	0.2	9,998	34.7
7 商 工 費	125,890	0.9	117,612	0.9	8,278	7.0
8 土 木 費	1,834,891	13.1	1,567,152	12.2	267,739	17.1
9 消 防 費	427,460	3.0	418,776	3.3	8,684	2.1
10 教 育 費	1,630,336	11.6	1,135,924	8.9	494,412	43.5
11 災 害 復 旧 費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
12 公 債 費	975,171	7.0	1,672,599	13.1	△ 697,428	△ 41.7
13 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.2	0	0.0
合 計	14,041,000	100.0	12,796,000	100.0	1,245,000	9.7

【目的別歳出予算の内訳】



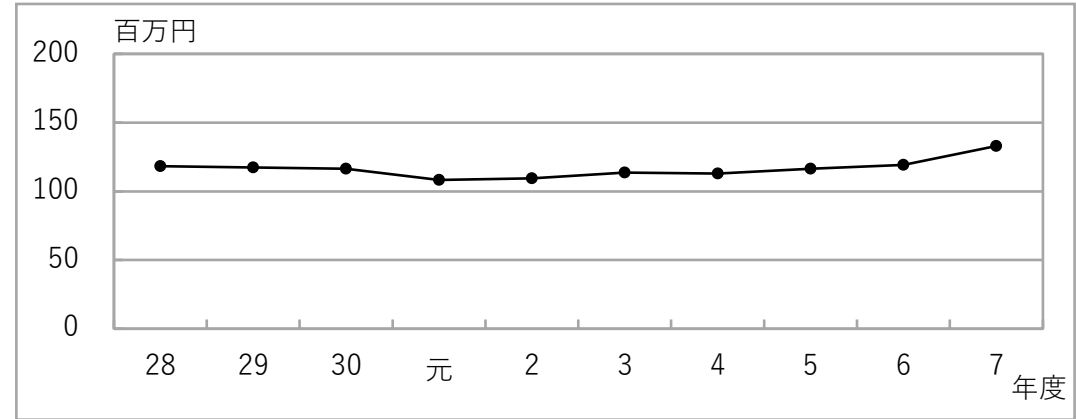
議会費

議会運営等に要する経費

予算額	増減額	増減率
132,883千円	13,585千円	11.4%

主な増減理由

議員報酬の改定による人件費の増 +13,796千円



総務費

人事、企画、財政、徴税等、町の総括的な事業に要する経費

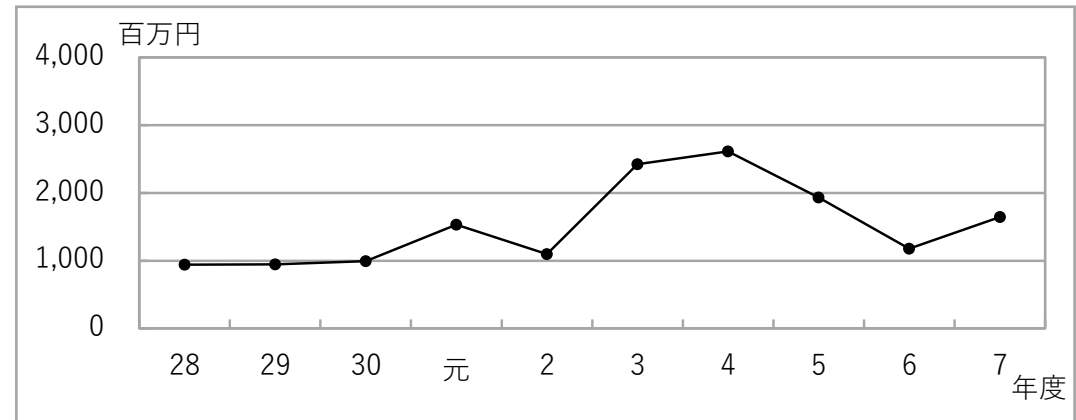
予算額	増減額	増減率
1,645,711千円	470,258千円	40.0%

主な増減理由

電算システム改修事業費の増 +253,254千円

電算システム管理事業費の増 +93,081千円

給与改定等による人件費の増 +93,009千円



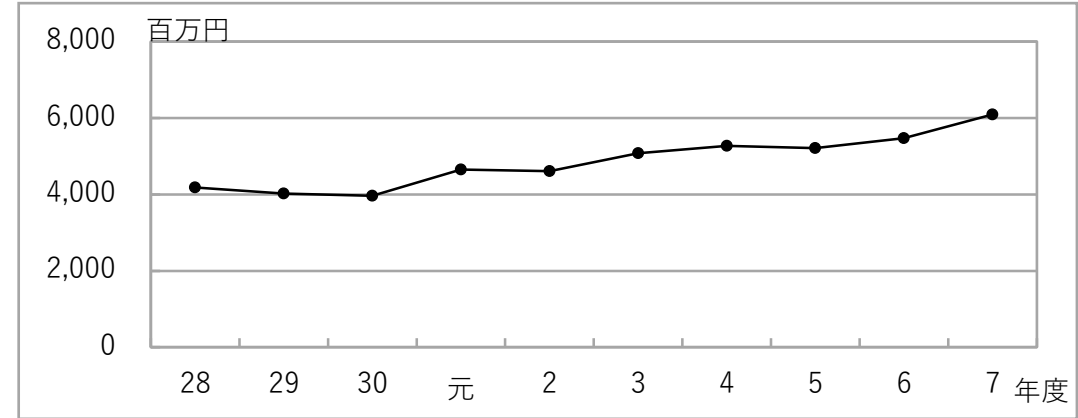
民生費

児童福祉，高齢者福祉，障がい者福祉，福祉医療など福祉全般に要する経費

予算額	増減額	増減率
6,094,230千円	623,755千円	11.4%

主な増減理由

私立保育所等保育事業費の増 +293,449千円
 児童手当支給事業費の増 +130,122千円
 障害者支援事業費の増 +112,911千円
 保育所整備事業費の増 +92,848千円



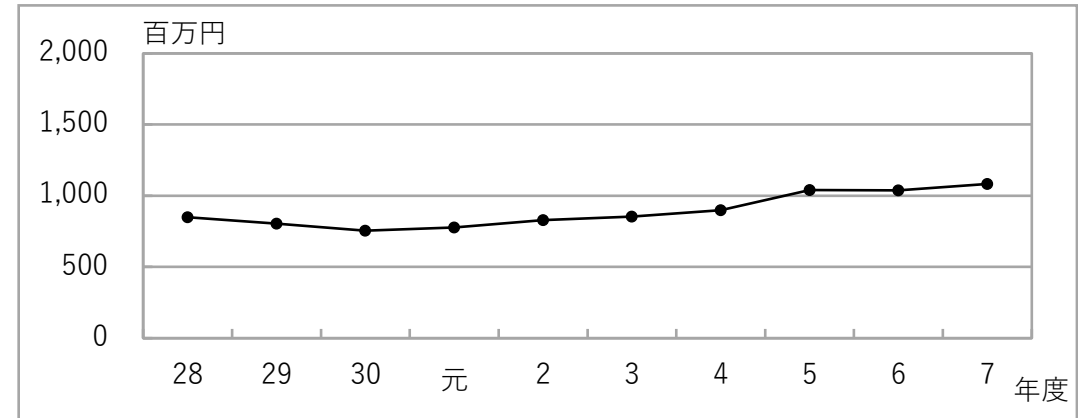
衛生費

保健，医療，ごみの回収処理など安全で衛生的な生活のために要する経費

予算額	増減額	増減率
1,082,604千円	45,719千円	4.4%

主な増減理由

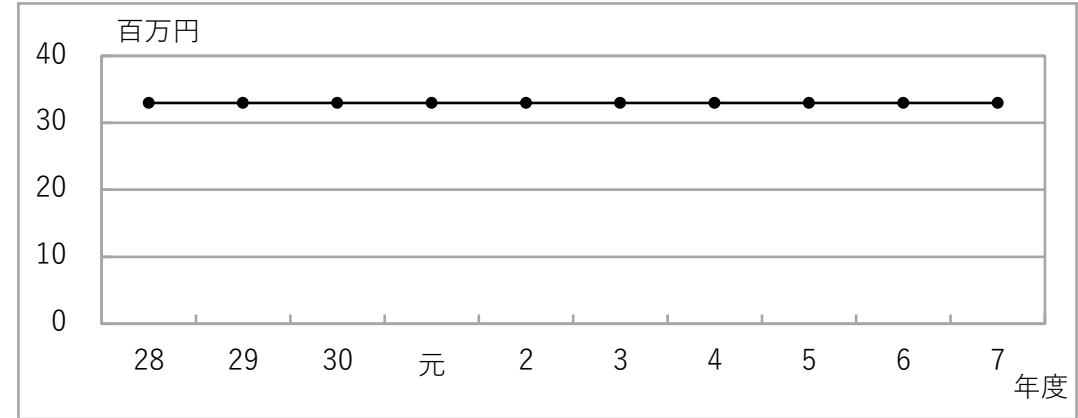
広域ごみ焼却場事業費の増 +45,886千円
 成人期定期予防接種事業費の増 +16,753千円
 かいた版ネウボラ事業費の減 △10,931千円



労働費

勤労者などの支援に要する経費

予算額	増減額	増減率
33,000千円	0千円	0.0%



農林水産業費

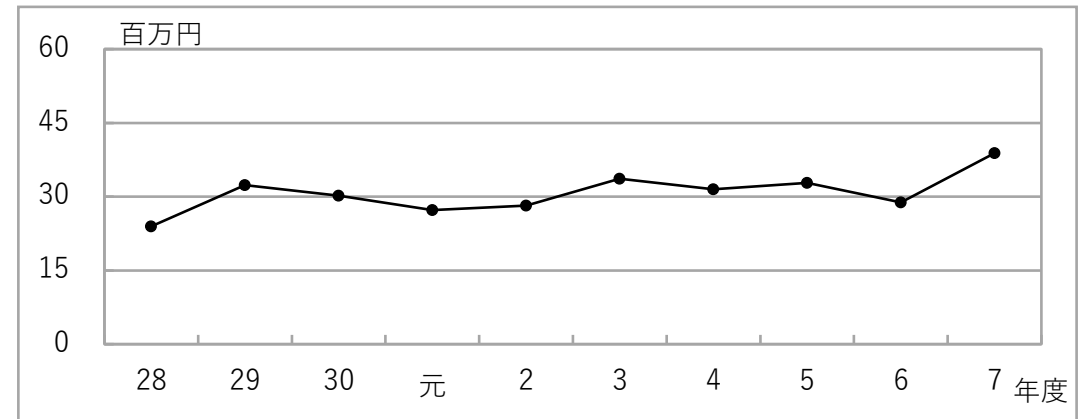
森林・林道の機能保全などに要する経費

予算額	増減額	増減率
38,820千円	9,998千円	34.7%

主な増減理由

農道水路改修事業費の増 +5,000千円

給与改定等による人件費の増 +3,353千円



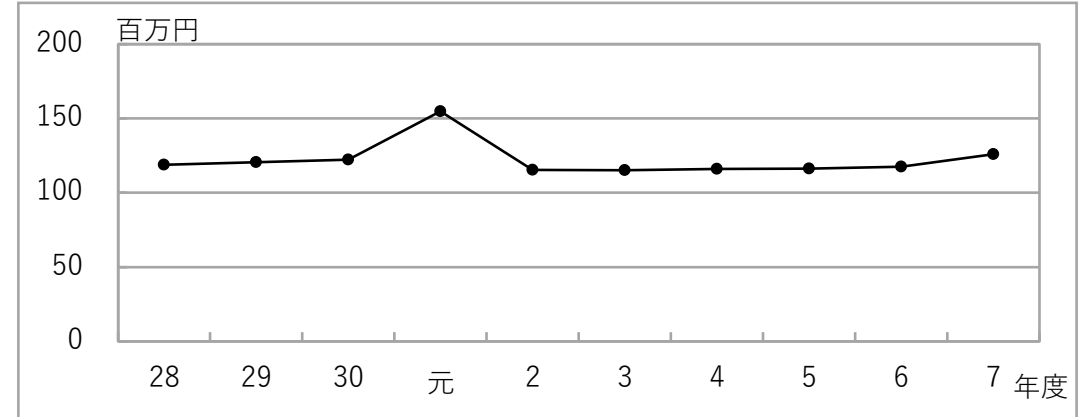
商工費

商工業や観光の振興に要する経費

予算額	増減額	増減率
125,890千円	8,278千円	7.0%

主な増減理由

商工業振興事業費の増 +12,630千円



土木費

道路、橋りょうや公園整備などに要する経費

予算額	増減額	増減率
1,834,891千円	267,739千円	17.1%

主な増減理由

畝曾田線整備事業費の増 +91,000千円

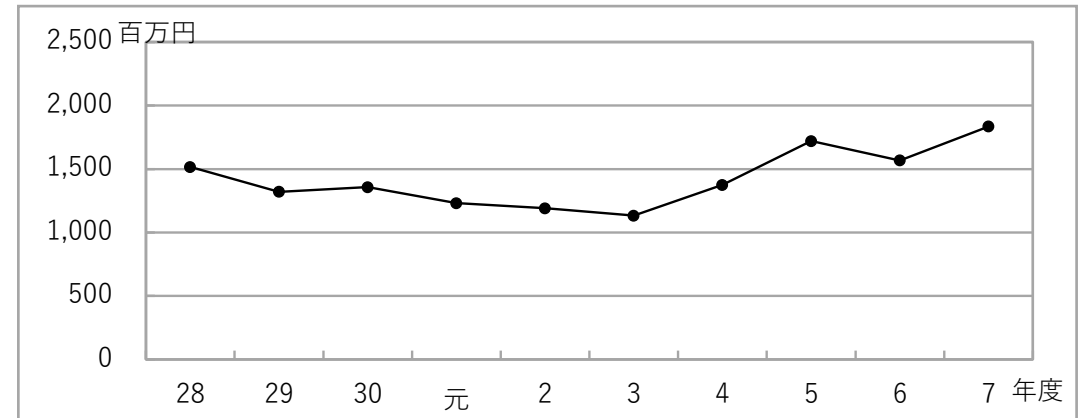
三迫第二公園整備事業費の増 +56,881千円

河川改修事業費の増 +50,000千円

橋りょう修繕事業費の増 +46,000千円

西浜交差点改良事業費の増 +42,050千円

蟹原第一ちびっこ公園整備事業費の減 △59,960千円



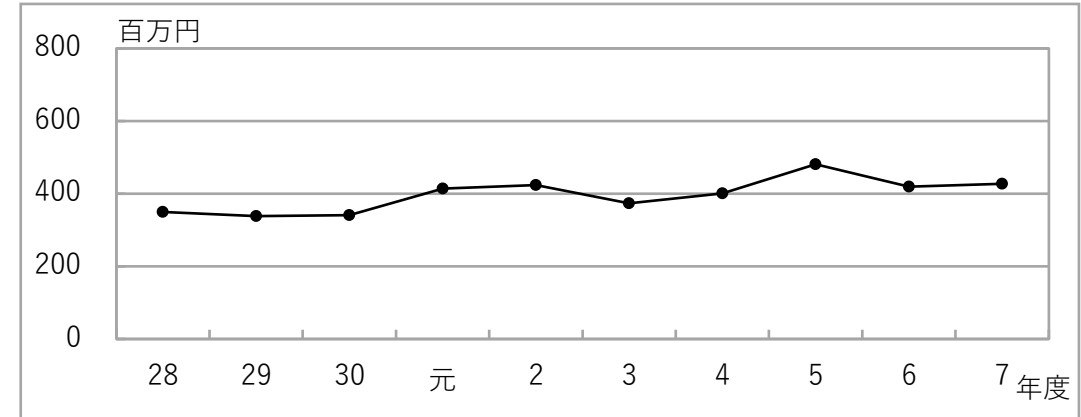
消防費

消防や災害対策などに要する経費

予算額	増減額	増減率
427,460千円	8,684千円	2.1%

主な増減理由

消防事務委託事業費の増 +10,469千円



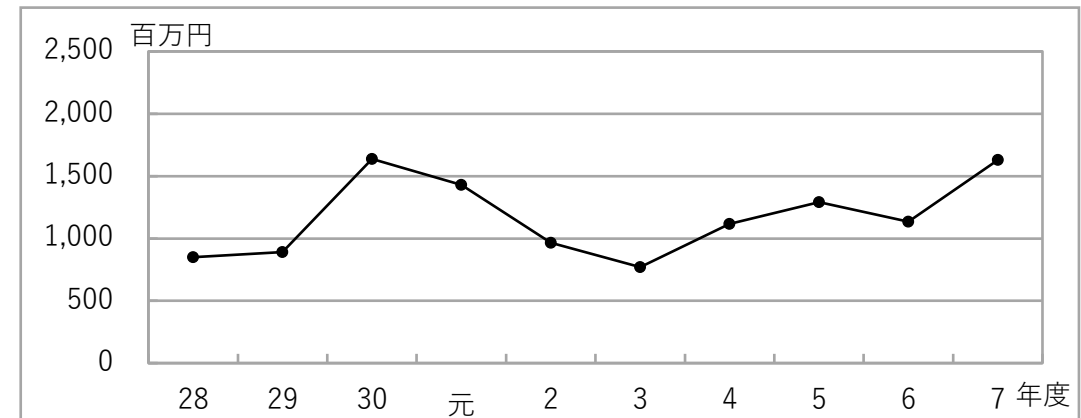
教育費

小中学校、公民館など教育全般に要する経費

予算額	増減額	増減率
1,630,336千円	494,412千円	43.5%

主な増減理由

小中学校 I C T 活用事業費の増 +198,954千円
 中学校トイレ改修事業費の増 +177,000千円
 小学校建替事業費の増 +70,645千円
 小中学校給食事業費の増 +12,730千円
 公民館改修事業費の増 +9,600千円



災害復旧費

自然現象等の災害によって被災した施設等の復旧に要する経費

予算額	増減額	増減率
4千円	0千円	0.0%

公債費

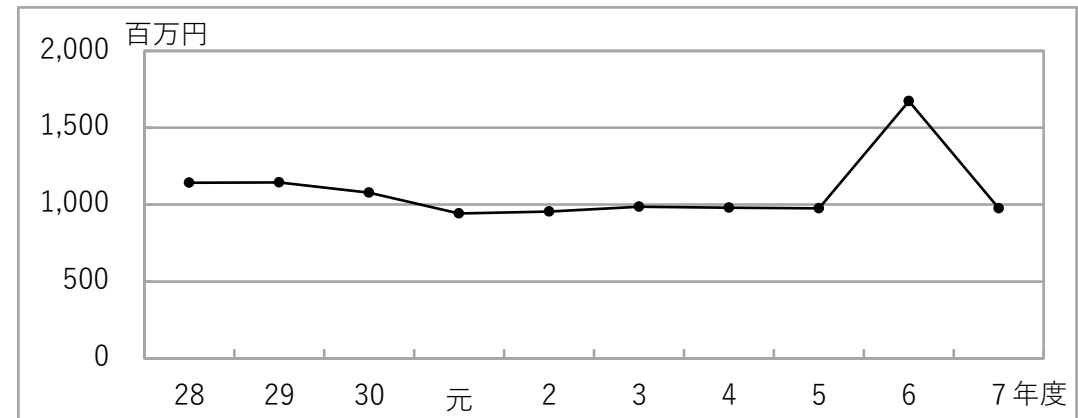
町債の元利償還金及び一時借入金利子の支払に要する経費

予算額	増減額	増減率
975,171千円	△697,428千円	△41.7%

主な増減理由

町債元金繰上償還事業費の減 △666,300千円

町債元金償還事業費の減 △32,693千円

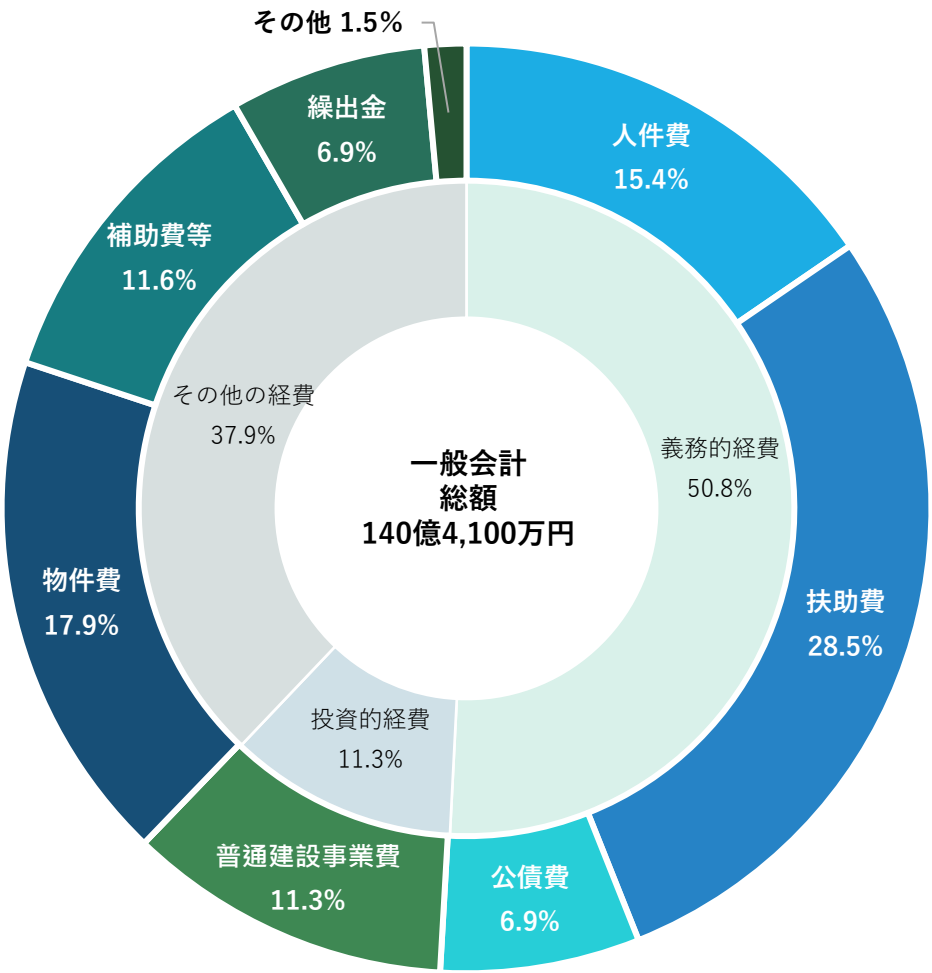


【一般会計性質別予算一覧表】

(単位：千円，％)

区 分			令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比	
			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費		2,168,423	15.4	2,005,939	15.7	162,484	8.1
	扶 助 費		4,004,387	28.5	3,506,843	27.4	497,544	14.2
	公 債 費		975,171	6.9	1,672,599	13.1	△ 697,428	△ 41.7
	義 務 的 経 費		7,147,981	50.8	7,185,381	56.2	△ 37,400	△ 0.5
投資的経費	普通建設事業費		1,585,610	11.3	984,155	7.7	601,455	61.1
	災害復旧事業費		4	0.0	4	0.0	0	0.0
	投 資 的 経 費		1,585,614	11.3	984,159	7.7	601,455	61.1
その他の経費	物 件 費		2,511,922	17.9	1,906,897	14.9	605,025	31.7
	維 持 補 修 費		39,686	0.3	40,104	0.3	△ 418	△ 1.0
	補 助 費 等		1,629,034	11.6	1,208,712	9.4	420,322	34.8
	積 立 金		11,586	0.1	5,885	0.0	5,701	96.9
	投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸 付 金		133,000	1.0	133,000	1.0	0	0.0
	繰 出 金		962,177	6.9	1,311,862	10.3	△ 349,685	△ 26.7
	予 備 費		20,000	0.1	20,000	0.2	0	0.0
	そ の 他 の 経 費		5,307,405	37.9	4,626,460	36.1	680,945	14.7
合 計			14,041,000	100.0	12,796,000	100.0	1,245,000	9.7

【性質別歳出予算の内訳】



人件費

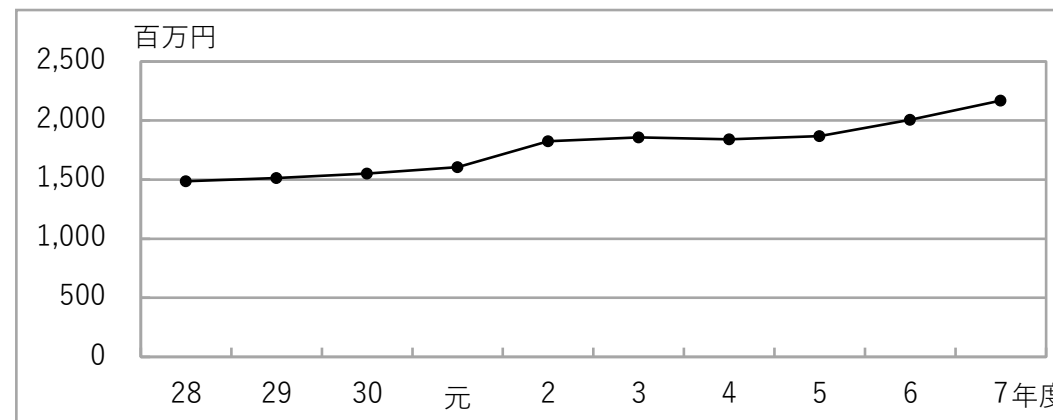
議員報酬，職員給与，地方公務員共済組合等負担金，広島県市町総合事務組合退職手当負担金等

予算額	増減額	増減率
2,168,423千円	162,484千円	8.1%

主な増減理由

給与改定等による増 +114,058千円

議員報酬及び特別職給与等の改定による増 +37,552千円



扶助費

社会保障制度の一環として生活困窮者，児童，高齢者，障がい者等の生活維持を図る目的で支出される経費

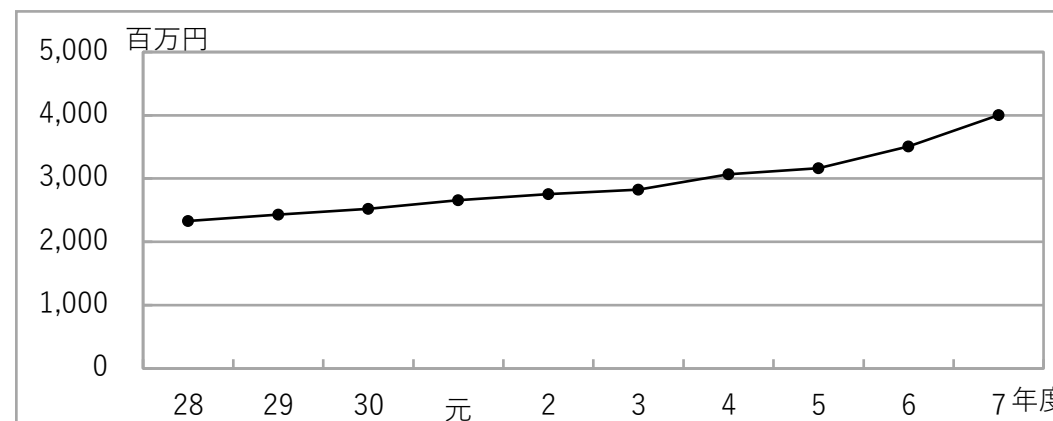
予算額	増減額	増減率
4,004,387千円	497,544千円	14.2%

主な増減理由

私立保育所等保育事業費の増 +293,460千円

児童手当支給事業費の増 +130,235千円

障害者支援事業費の増 +109,817千円



公債費

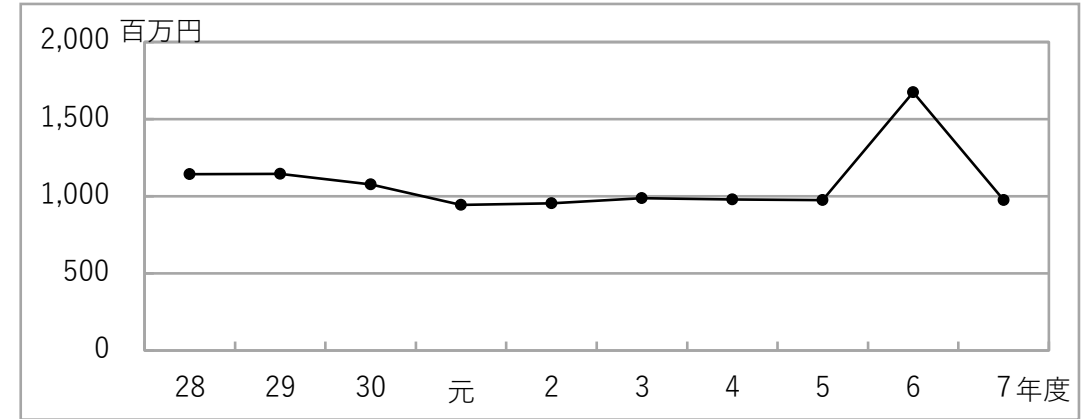
町債の元利償還金及び一時借入金利子の支払に要する経費

予算額	増減額	増減率
975,171千円	△697,428千円	△41.7%

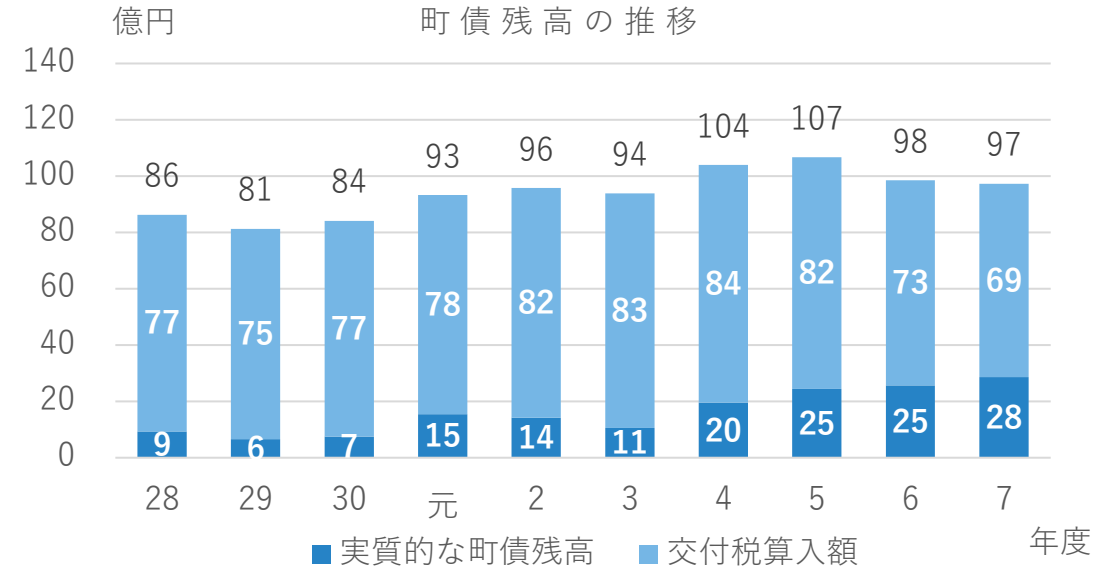
主な増減理由

町債元金繰上償還事業費の減 △666,300千円

町債元金償還事業費の減 △32,693千円



【町債残高〔再掲〕】



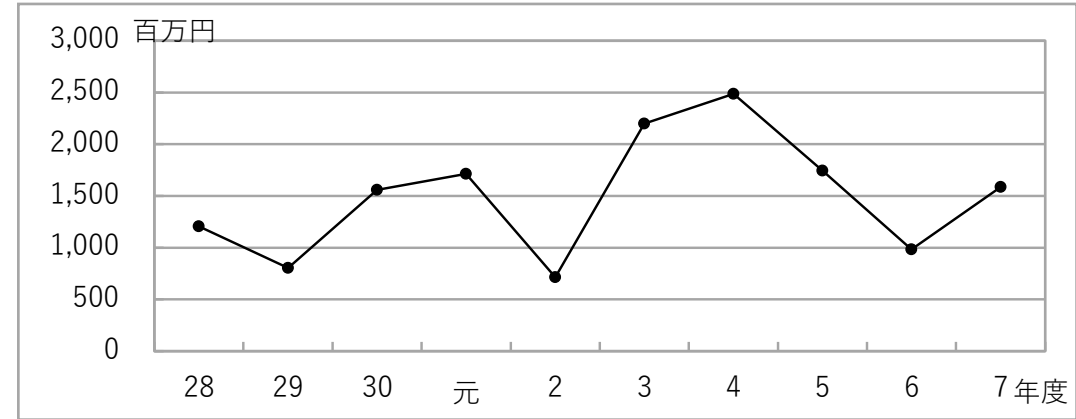
普通建設事業費

道路・橋りょう・公共施設等の建設事業に要する経費

予算額	増減額	増減率
1,585,610千円	601,455千円	61.1%

主な増減理由

- 中学校トイレ改修事業費の増 +177,000千円
- 保育所整備事業費の増 +92,120千円
- 畝曾田線整備事業費の増 +91,000千円
- 小学校建替事業費の増 +71,455千円
- 三迫第二公園整備事業費の増 +56,542千円
- 河川改修事業費の増 +50,000千円
- 西浜交差点改良事業費の増 +42,000千円



災害復旧事業費

自然現象等の災害によって被災した施設等の復旧に要する経費

予算額	増減額	増減率
4千円	0千円	0.0%

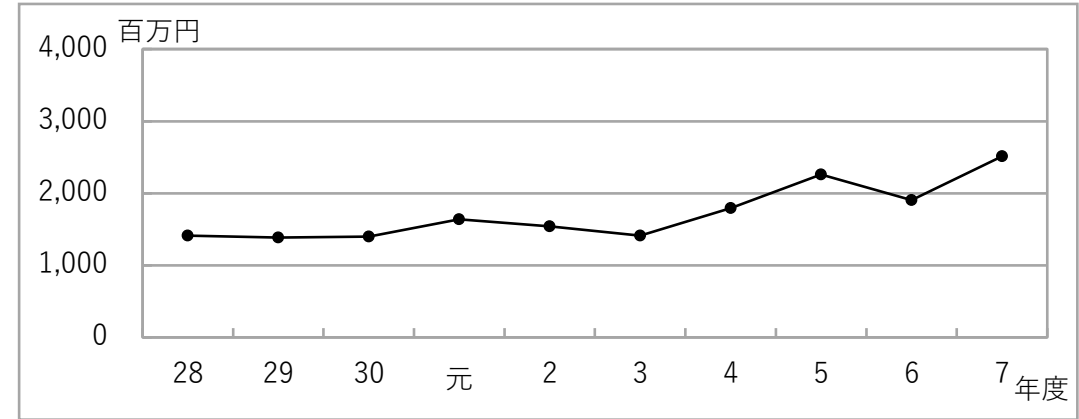
物件費

人件費，維持補修費，扶助費，補助費等以外の消費的性質の経費

予算額	増減額	増減率
2,511,922千円	605,025千円	31.7%

主な増減理由

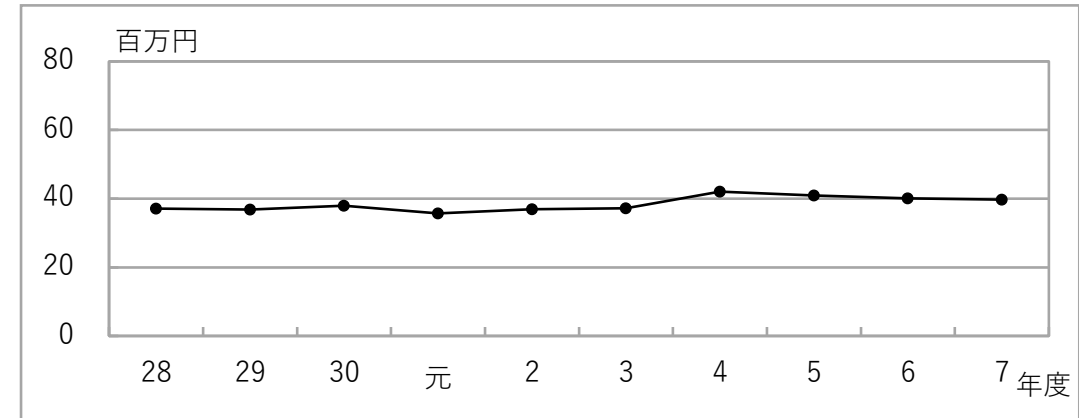
電算システム改修事業費の増 +244,564千円
 小中学校ICT活用事業費の増 +198,954千円
 電算システム管理事業費の増 +92,979千円
 デジタル化推進事業費の増 +15,506千円



維持補修費

町が管理する公共用施設等の維持に要する経費

予算額	増減額	増減率
39,686千円	△418千円	△1.0%



補助費等

さまざまな団体等への補助金，負担金，報償金等に要する経費

予算額	増減額	増減率
1,629,034千円	420,322千円	34.8%

主な増減理由

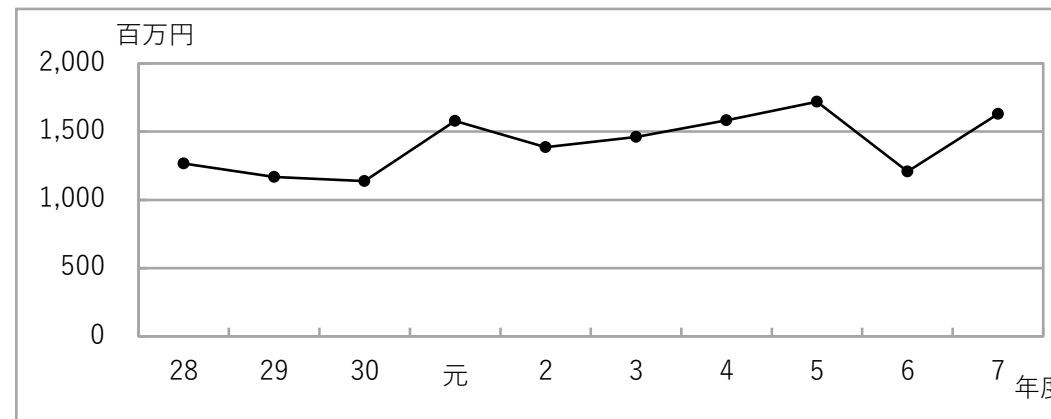
下水道繰出金事業の性質別振替による増（繰出金→補助費等）

+ 333,188千円

広域ごみ焼却場事業費の増 + 45,886千円

海田町保育所等あんしん応援金給付事業費の増 + 19,309千円

商工業振興事業費の増 + 12,630千円



積立金

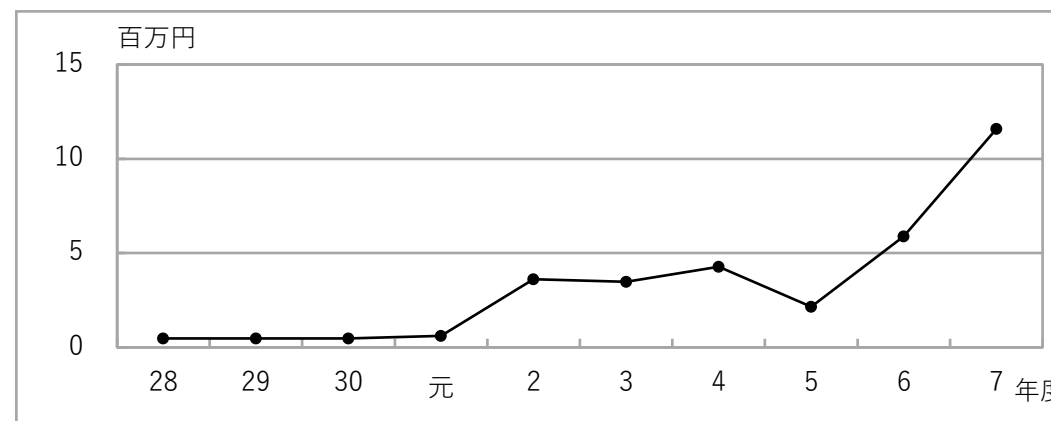
地方自治法に基づき特定の目的のために設けられた基金等に積み立てる経費

予算額	増減額	増減率
11,586千円	5,701千円	96.9%

主な増減理由

債券運用利子収入の増 + 3,701千円

海田っ子応援基金積立金の増 + 2,000千円



投資及び出資金

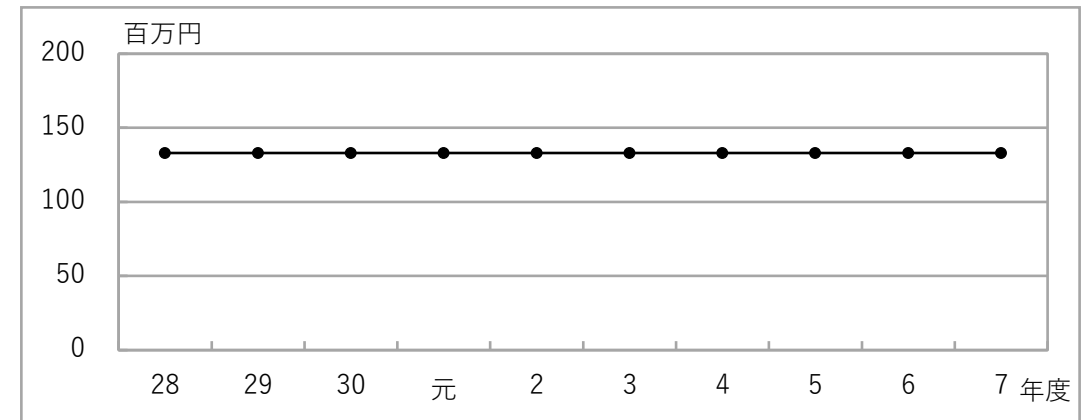
財産を有利に運用するための国債などの取得等に要する経費

予算額	増減額	増減率
0千円	0千円	0.0%

貸付金

地域住民の福祉の増進を図るために貸し付ける経費

予算額	増減額	増減率
133,000千円	0千円	0.0%



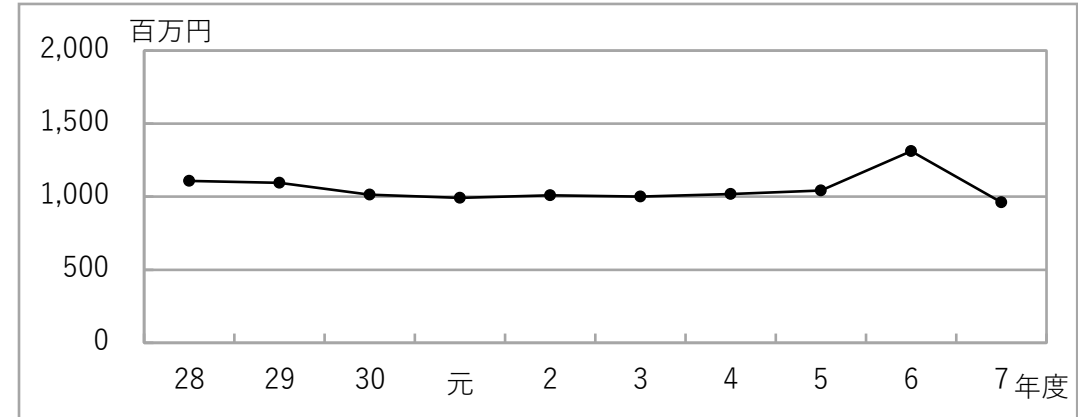
繰出金

一般会計，特別会計，基金等の間において支出される経費

予算額	増減額	増減率
962,177千円	△349,685千円	△26.7%

主な増減理由

下水道繰出金事業の性質別振替による減（繰出金→補助費等）
△332,083千円



国民健康保険特別会計

1. 予算編成方針

平成30年度に法が改正され、都道府県が市町村国保の財政運営の責任主体となりました。この制度改革により定められた広島県国民健康保険運営方針では、県及び県内市町が、被保険者の負担の公平性を優先的に確保し、保険者としての県内市町間の負担の公平性にも配慮するとともに、併せて、全市町と県が連携し、県全体の医療費水準の適正化を図ることを基本として、国保の運営を推進することとされました。

これらのことを踏まえ、同運営方針及び第5次海田町総合計画に基づき、引き続き医療費の適正化と収納確保を主軸とし、令和7年度国民健康保険特別会計予算を編成しました。

2. 財政規模

(単位：千円，％)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 額	2,181,369	2,251,796	2,481,329	2,086,624	2,248,954
増減額（前年度比）	△ 163,141	70,427	229,533	△ 394,705	162,330
増減率（前年度比）	△ 7.0	3.2	10.2	△ 15.9	7.8

3. 主な事業

被保険者管理事業

- ・マイナ保険証を基本としつつ、マイナ保険証を保有しない方には、「資格確認書」の交付を、マイナ保険証を保有する方には、負担割合等を記載した「資格情報のお知らせ」の交付を行います。
- ・県内市町共同の国保情報集約システムによる広域資格管理を行います。

保険税賦課徴収事業

- ・広島県から示された標準保険料率等を基に適正な保険税率を決定し、賦課徴収を行います。
- ・口座振替納付の推進及び適切な滞納整理を実施します。
- ・コンビニ収納及びスマートフォン収納を継続します。

医療費等給付事業

- ・保険給付費等を支出します。
- ・国民健康保険事業費納付金を支出します。

保健事業

- ・特定健康診査、特定保健指導等を実施します。
- ・生活習慣病予防及び生活習慣病重症化予防を目的とした保健事業を実施します。
- ・重複・頻回受診者への電話や訪問による保健指導を実施します。
- ・ジェネリック医薬品差額通知事業を実施します。

4. 財政健全化への取組

- ・県及び県内市町と連携し、適正な保険給付や保険税の賦課徴収に取り組み、持続可能な制度運営の実現を図ります。
- ・人工知能を活用した対象者タイプ別の効果的な受診勧奨等を継続することで、特定健診の受診率の向上を図り、生活習慣病の予防・医療費の適正化に努めます。
- ・重複・頻回受診者への保健指導やジェネリック医薬品への切替勧奨を実施することにより、医療費の適正化に努めます。
- ・レセプト点検のうち内容点検を国保連合会へ委託し、医療費の適正化を図ることにより、保険給付費の削減に努めます。
- ・口座振替納付の推進及びスマートフォン収納を継続することで、納税者の利便性を確保するとともに、催告や適切な財産調査及び滞納処分の実施により、収納率の向上に努めます。

5. 歳入の概要

【国民健康保険特別会計歳入予算】

(単位：千円，％)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	482,253	21.5	473,736	22.7	8,517	1.8
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 県支出金	1,579,447	70.2	1,390,085	66.6	189,362	13.6
5 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 繰入金	184,946	8.2	219,471	10.5	△ 34,525	△ 15.7
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	2,303	0.1	3,327	0.2	△ 1,024	△ 30.8
9 町債	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	2,248,954	100.0	2,086,624	100.0	162,330	7.8

主な増減理由

被保険者一人当たりの給付費の増加に伴い、保険給付費の財源として交付される県支出金（普通交付金）の増額が見込まれるため

(1) 国民健康保険税

医療給付費分 (現年課税分)

予算額	増減額	増減率
324,104千円	8,718千円	2.8%

主な増減理由
被保険者一人当たり保険料収納必要額の増

介護納付金分 (現年課税分)

予算額	増減額	増減率
33,748千円	2,875千円	9.3%

主な増減理由
被保険者一人当たり保険料収納必要額の増

後期高齢者支援金等分 (現年課税分)

予算額	増減額	増減率
108,109千円	△3,895千円	△3.5%

主な増減理由
被保険者数の減

滞納繰越分

前年度分からの繰越見込額及び例年の収納率実績に基づいて計上

【税収予算内訳】

(単位：千円，％)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
医療給付費分現年課税分	324,104	67.2	315,386	66.6	8,718	2.8
後期高齢者支援金等分現年課税分	108,109	22.4	112,004	23.6	△ 3,895	△ 3.5
介護納付金分現年課税分	33,748	7.0	30,873	6.5	2,875	9.3
医療給付費分滞納繰越分	10,838	2.3	10,370	2.2	468	4.5
後期高齢者支援金等分滞納繰越分	3,933	0.8	3,843	0.8	90	2.3
介護納付金分滞納繰越分	1,521	0.3	1,260	0.3	261	20.7
合 計	482,253	100.0	473,736	100.0	8,517	1.8

(2) その他歳入の主な増減理由

県支出金

予算額	増減額	増減率
1,579,447千円	189,362千円	13.6%

主な増減理由

被保険者一人当たりの給付費の増加に伴い、普通交付金のうち保険給付費の財源として交付される部分の増額が見込まれるため

諸収入

予算額	増減額	増減率
2,303千円	△1,024千円	△30.8%

主な増減理由

延滞金見込額の減

繰入金

予算額	増減額	増減率
184,946千円	△34,525千円	△15.7%

主な増減理由

国民健康保険税増収見込みによる基金充当分の減

6. 歳出の概要

(1) 目的別内訳

【国民健康保険特別会計目的別歳出予算】

(単位：千円，％)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	12,746	0.6	16,236	0.8	△ 3,490	△ 21.5
2 保険給付費	1,541,519	68.5	1,349,883	64.7	191,636	14.2
3 国民健康保険事業費納付金	648,713	28.9	673,946	32.3	△ 25,233	△ 3.7
4 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 保健事業費	34,232	1.5	34,604	1.6	△ 372	△ 1.1
6 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸支出金	1,741	0.1	1,952	0.1	△ 211	△ 10.8
9 予備費	10,000	0.4	10,000	0.5	0	0.0
合 計	2,248,954	100.0	2,086,624	100.0	162,330	7.8

主な増額理由

被保険者一人当たりの給付費増加に伴う保険給付費の増

(2) 目的別の主な増減理由

保険給付費

予算額	増減額	増減率
1,541,519千円	191,636千円	14.2%

主な増減理由

被保険者一人当たりの医療費の増が見込まれることに伴う保険給付費の増

国民健康保険 事業費納付金

予算額	増減額	増減率
648,713千円	△25,233千円	△3.7%

主な増減理由

医療給付費分納付金の納付金基礎額の減

保健事業費

予算額	増減額	増減率
34,232千円	△372千円	△1.1%

主な増減理由

特定保健指導実施業務委託料の減

諸支出金

予算額	増減額	増減率
1,741千円	△211千円	△10.8%

主な増減理由

保険税還付金の減

介護保険特別会計

1. 予算編成方針

第5次海田町総合計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、「高齢者一人ひとりが、生きがいを持ち、住み慣れた地域で、安心していきいきと暮らせる社会の実現」を目指し、引き続き、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ります。

また、要介護認定事務、保険給付事務及び介護保険料の賦課徴収事務など介護保険制度の円滑な運営を図るため、令和7年度の介護保険特別会計の当初予算を編成しました。

2. 財政規模

(単位：千円，％)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 額	2,068,303	2,153,777	2,257,838	2,225,142	2,175,612
増減額（前年度比）	△ 64,415	85,474	104,061	△ 32,696	△ 49,530
増減率（前年度比）	△ 3.0	4.1	4.8	△ 1.4	△ 2.2

3. 主な事業

被保険者資格管理事業

被保険者証，負担割合証及び限度額認定証等の交付を行います。

保険給付事業

適切な給付管理を行い，保険給付費を支出します。

保険料賦課徴収事業

介護保険事業計画に基づき，保険料の賦課決定を行います。
年金受給者に係る特別徴収への変更，普通徴収対象者への口座振替納付の推進等適切な徴収事務を行います。

地域支援事業

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援をします。

4. 介護給付費の適正化への取組

自立支援型ケアマネジメント及び認知症施策の推進に加え，介護保険施設等の実地指導，ケアプラン点検事業，住宅改修の現地確認等により，介護給付費の適正化に取り組みます。

また，いきいき百歳体操の普及に加え，新たに筋力アップに重点を置いた「貯筋体操」や，認知症予防に効果的な「健康マージャン教室」を福祉センターで新規に立ち上げ，介護予防の取組みを推進します。

5. 歳入の概要

【介護保険特別会計歳入予算】

保険事業勘定

(単位：千円, %)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	532,635	24.7	522,920	23.7	9,715	1.9
2 使用料及び手数料	130	0.0	200	0.0	△ 70	△ 35.0
3 支払基金交付金	558,308	25.8	577,624	26.1	△ 19,316	△ 3.3
4 国庫支出金	468,336	21.7	470,625	21.3	△ 2,289	△ 0.5
5 県支出金	292,635	13.5	305,598	13.8	△ 12,963	△ 4.2
6 財産収入	143	0.0	5	0.0	138	2,760.0
7 繰入金	308,716	14.3	333,682	15.1	△ 24,966	△ 7.5
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	25	0.0	32	0.0	△ 7	△ 21.9
合 計	2,160,929	100.0	2,210,687	100.0	△ 49,758	△ 2.3

介護サービス事業勘定

(単位：千円, %)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 サービス収入	12,998	88.5	12,618	87.3	380	3.0
2 繰入金	1,685	11.5	1,837	12.7	△ 152	△ 8.3
合 計	14,683	100.0	14,455	100.0	228	1.6

(1) 保険事業勘定

保険料

予算額	増減額	増減率
532,635千円	9,715千円	1.9%

主な増減理由
被保険者の増

【保険料内訳】

(単位：千円，%)

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比	
				増減額	増減率
第1号被保険者 保険料	特別徴収保険料	493,309	486,202	7,107	1.5
	普通徴収保険料	37,990	35,558	2,432	6.8
	滞納繰越分	1,336	1,160	176	15.2
合 計		532,635	522,920	9,715	1.9

使用料及び手数料

予算額	増減額	増減率
130千円	△70千円	△35.0%

主な増減理由
総合事業事業者指定等手数料の減

支払基金交付金

予算額	増減額	増減率
558,308千円	△19,316千円	△3.3%

主な増減理由
歳出の保険給付費の減に伴う介護給付費交付金の減

国庫支出金

予算額	増減額	増減率
468,336千円	△2,289千円	△0.5%

主な増減理由
歳出の保険給付費の減に伴う介護給付費負担金の減

県支出金

予算額	増減額	増減率
292,635千円	△12,963千円	△4.2%

主な増減理由
歳出の保険給付費の減に伴う介護給付費負担金の減

財産収入

予算額	増減額	増減率
143千円	138千円	2,760.0%

主な増減理由

金融機関における金利上昇による準備基金利子の増

繰入金

予算額	増減額	増減率
308,716千円	△24,966千円	△7.5%

主な増減理由

歳出の保険給付費の減に伴う介護給付費繰入金の減

繰越金

予算額	増減額	増減率
1千円	0千円	0.0%

諸収入

予算額	増減額	増減率
25千円	△7千円	△21.9%

主な増減理由

第1号被保険者延滞金の減

(2) 介護サービス事業勘定

サービス収入

予算額	増減額	増減率
12,998千円	380千円	3.0%

主な増減理由

要支援認定者数の増に伴う介護予防ケアマネジメント収入の増

繰入金

予算額	増減額	増減率
1,685千円	△152千円	△8.3%

主な増減理由

ケアマネジメント収入の増に伴う一般会計繰入金の減

6. 歳出の概要

(1) 目的別内訳

【介護保険特別会計目的別歳出予算】

保険事業勘定

(単位：千円，％)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	23,265	1.1	28,010	1.3	△ 4,745	△ 16.9
2 保険給付費	2,003,356	92.7	2,060,389	93.2	△ 57,033	△ 2.8
3 地域支援事業費	92,823	4.3	101,154	4.6	△ 8,331	△ 8.2
4 基金積立金	22,887	1.1	5	0.0	22,882	457,640.0
5 諸支出金	17,598	0.8	20,129	0.9	△ 2,531	△ 12.6
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	2,160,929	100.0	2,210,687	100.0	△ 49,758	△ 2.3

介護サービス事業勘定

(単位：千円，％)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	14,683	100.0	14,455	100.0	228	1.6
合 計	14,683	100.0	14,455	100.0	228	1.6

(2) 目的別の主な増減理由

(保険事業勘定)

総務費

予算額	増減額	増減率
23,265千円	△4,745千円	△16.9%

主な増減理由
改修完了に伴うシステム改修費の減

保険給付費

予算額	増減額	増減率
2,003,356千円	△57,033千円	△2.8%

主な増減理由
施設介護サービス給付費の減

地域支援事業費

予算額	増減額	増減率
92,823千円	△8,331千円	△8.2%

主な増減理由
人件費の一般会計（地域包括支援センター運営事業）への組替えによる減

基金積立金

予算額	増減額	増減率
22,887千円	22,882千円	457,640.0%

主な増減理由
介護保険料収入の増及び保険給付費並びに地域支援事業の減による積立金の増

(保険事業勘定)

諸支出金

予算額	増減額	増減率
17,598千円	△2,531千円	△12.6%

主な増減理由

重層的支援体制整備事業費の減に伴う一般会計繰出金の減

(介護サービス事業勘定)

事業費

予算額	増減額	増減率
14,683千円	228千円	1.6%

主な増減理由

ケアプラン作成業務委託料の増

後期高齢者医療特別会計

1. 予算編成方針

第5次海田町総合計画及び広島県後期高齢者医療広域連合が策定する第4次広域計画に基づき、令和7年度後期高齢者医療特別会計予算を編成しました。

2. 財政規模

(単位：千円，％)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 額	400,751	413,487	434,517	495,871	510,837
増減額（前年度比）	3,822	12,736	21,030	61,354	14,966
増減率（前年度比）	1.0	3.2	5.1	14.1	3.0

3. 歳入の概要

【後期高齢者医療特別会計歳入予算】

(単位：千円，％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	413,825	81.0	399,781	80.6	14,044	3.5
2 繰入金	96,669	18.9	95,747	19.3	922	1.0
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	342	0.1	342	0.1	0	0.0
合 計	510,837	100.0	495,871	100.0	14,966	3.0

主な増減理由
被保険者の増

(1) 主な増減理由

後期高齢者医療保険料

予算額	増減額	増減率
413,825千円	14,044千円	3.5%

主な増減理由
被保険者の増

【保険料内訳】

(単位：千円，%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比	
				増減額	増減率
特別徴収保険料	特別徴収保険料	250,229	241,013	9,216	3.8
普通徴収保険料	現年度分	162,622	157,487	5,135	3.3
	滞納繰越分	974	1,281	△ 307	△ 24.0
合 計		413,825	399,781	14,044	3.5

繰入金

予算額	増減額	増減率
96,669千円	922千円	1.0%

主な増減理由

低所得者等に対する保険料の軽減分を補てんする保険基
盤安定繰入金の増

繰越金

予算額	増減額	増減率
1千円	0千円	0.0%

諸収入

予算額	増減額	増減率
342千円	0千円	0.0%

4. 歳出の概要

(1) 目的別内訳

【後期高齢者医療特別会計目的別歳出予算】

(単位：千円，%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	2,585	0.5	3,795	0.7	△ 1,210	△ 31.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	506,932	99.2	490,756	99.0	16,176	3.3
3 諸支出金	320	0.1	320	0.1	0	0.0
4 予備費	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
合 計	510,837	100.0	495,871	100.0	14,966	3.0

主な増減理由

後期高齢者医療保険料徴収額の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増

(2) 目的別の主な増減理由

総務費

予算額	増減額	増減率
2,585千円	△1,210千円	△31.9%

主な増減理由

後期高齢者医療保険システムの保守及び運用支援に係る経費の減

後期高齢者医療 広域連合納付金

予算額	増減額	増減率
506,932千円	16,176千円	3.3%

主な増減理由

後期高齢者医療保険料徴収額の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増

諸支出金

予算額	増減額	増減率
320千円	0千円	0.0%